

株式会社 **チー**
(東証プライム:6850)

CHIINO

2024年3月期 決算説明会資料



目次

➤ 1. 事業概要	P 2
➤ 2. 決算概要	P10
➤ 3. ソリューション事例	P34
➤ 4. 今後の方向性	P45
➤ 5. トピックス	P58
➤ <i>Appendix</i>	P61

➤ 1. 事業概要

CHINO



会社概要

会社名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本社	東京都板橋区熊野町32-8
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会社設立	1936年8月1日
株式	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	連結：1,095名 単体：692名 (2024年3月末現在)
グループ会社	12社 (国内 6社、海外 6社)

当社の生産拠点・販売拠点・国内グループ会社

生産拠点 (3拠点)

藤岡事業所 久喜事業所 山形事業所

販売拠点 (3支店<16営業所>)

東日本支店 (8営業所・1出張所)
大阪支店 (5営業所・1分室)
名古屋支店 (3営業所)

国内グループ会社 (6社)

- ・ 株式会社チノーソフテックス
- ・ アーズ株式会社
- ・ 三基計装株式会社
- ・ アドバンス理工株式会社
- ・ 株式会社浅川レンズ製作所
- ・ 明陽電機株式会社

海外グループ会社（6社）

当社はグローバル展開を最重要課題の一つとして取り組んでいます。
顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を
推進しています。

海外拠点数

6 拠点
(5か国)

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノ一株式会社

CHINO Works America Inc.



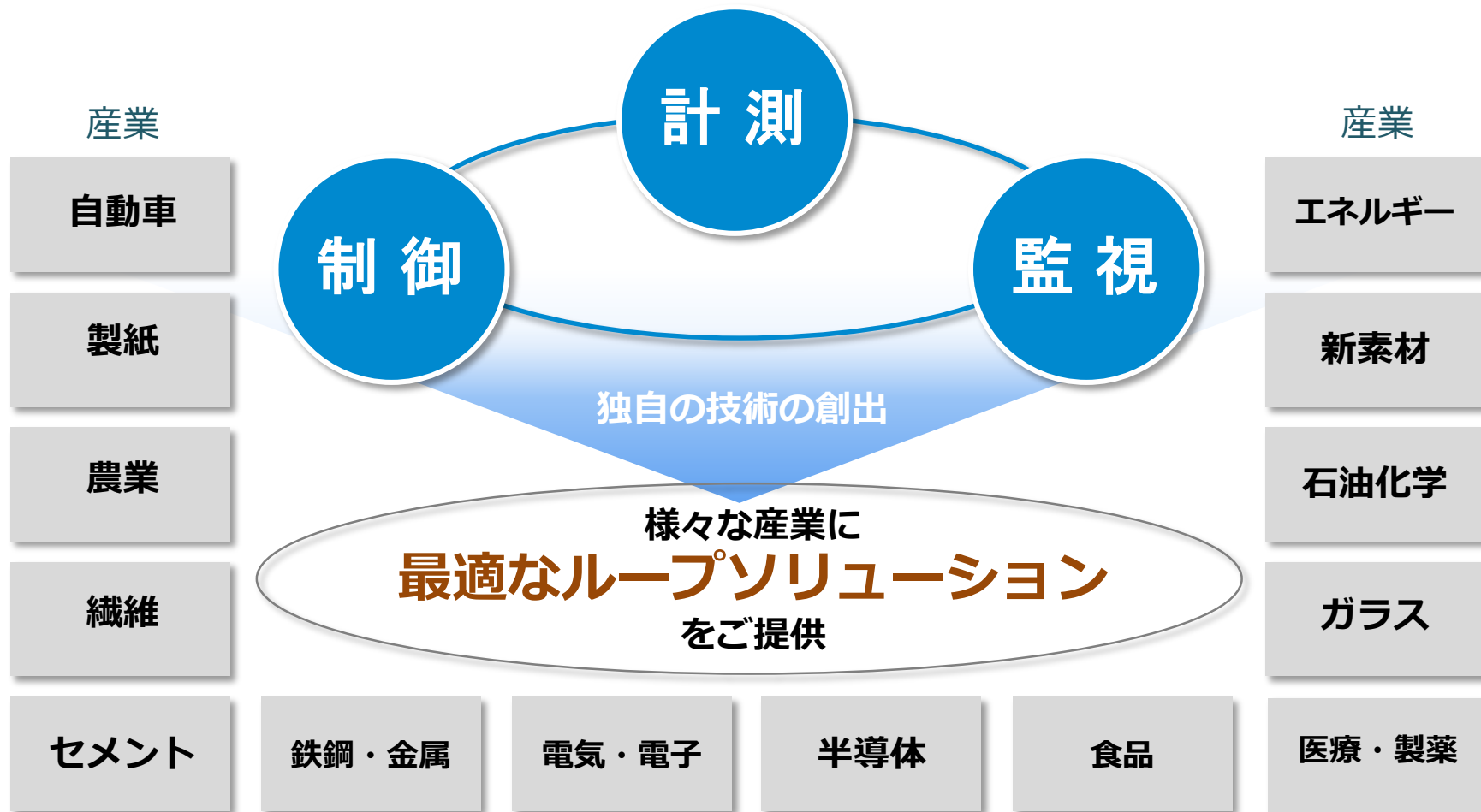
CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

上海大華 - 千野儀表有限公司

事業の特長 ループソリューションによる顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術

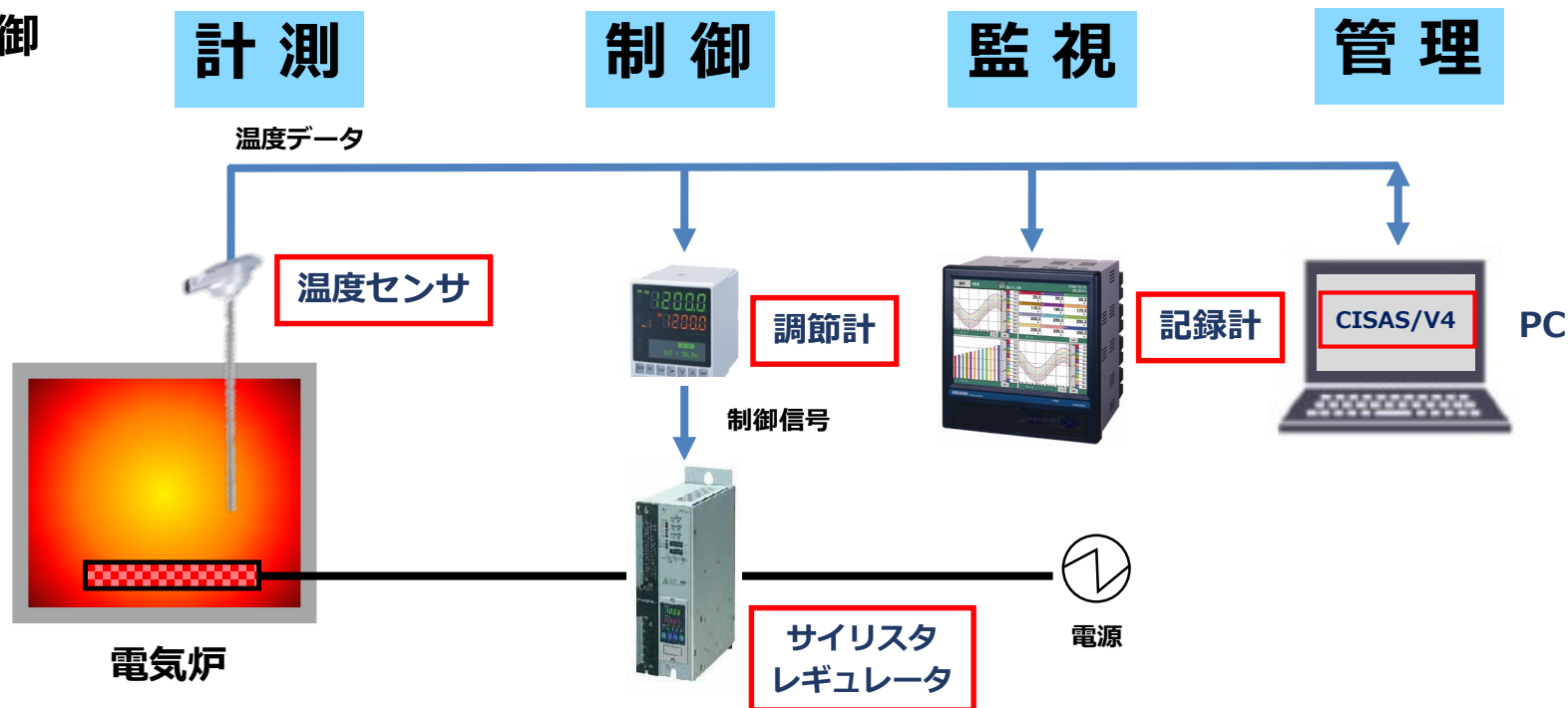


ループソリューションとは

当社は、計測・制御・監視の機器を研究・開発・製造しており、温度を入口から出口まで管理する製品を揃えています。

また、お客様の様々なニーズに合わせて、それぞれの製品を組み合わせた**温度ループソリューション**（計測・制御・監視の一元管理）を**ワンストップ**で提供しています。これは**他社にはない当社の特長**になります。

電気炉の温度制御



校正事業、標準温度センサ（世界29か国で採用）

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度の誤差を把握する（校正）事業を行っており、当社は国に認められたJCSS（計量法事業者登録制度）の登録事業者として、国際的なトレーサビリティの証明となる証明書を発行することができます。
また当社は世界の国家計量機関（世界29か国）に標準温度センサを提供しています。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構 (APAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。0024 は当社標準技術部の登録番号です。

標準温度センサ

（「温度誤差把握の基準」となる温度センサ）



標準白金測温抵抗体／熱電対



標準用放射温度計

温度ループソリューション

お客様のニーズに最適な
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

世界29か国で 標準温度センサ として採用

JCSS登録事業者として
国と同等の証明書を発行可能

脱炭素社会 実現に貢献

「燃料電池（水素を使う）」
「水電解（水素を作る）」の
研究開発用の試験装置を提供し、
社会のサステナビリティに貢献

極低温から超高温 までの温度測定

-269℃から3,500℃

までの温度を計測

※放射温度計のトップメーカー

➤ 2. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2024年3月期 連結業績

売上高、各利益いずれも過去最高額を達成

受注高



27,458百万円

前期比 1.3 %減



売上高



27,425百万円

前期比 15.3 %増



受注高は、脱炭素関連（燃料電池評価試験装置や水電解評価装置）の需要が継続するも、第1四半期の減少の影響を受け年間では前期比では減少

※第3四半期以降は、前年同期比プラスを確保

売上高は、当社顧客の設備投資が堅調に推移するとともに、部材供給不足が一部を除いて解消したこと等により増収

<利益面>

営業利益



2,173百万円

前期比 7.7 %増



経常利益



2,413百万円

前期比 5.2 %増



四半期純利益（親会社株主に帰属）



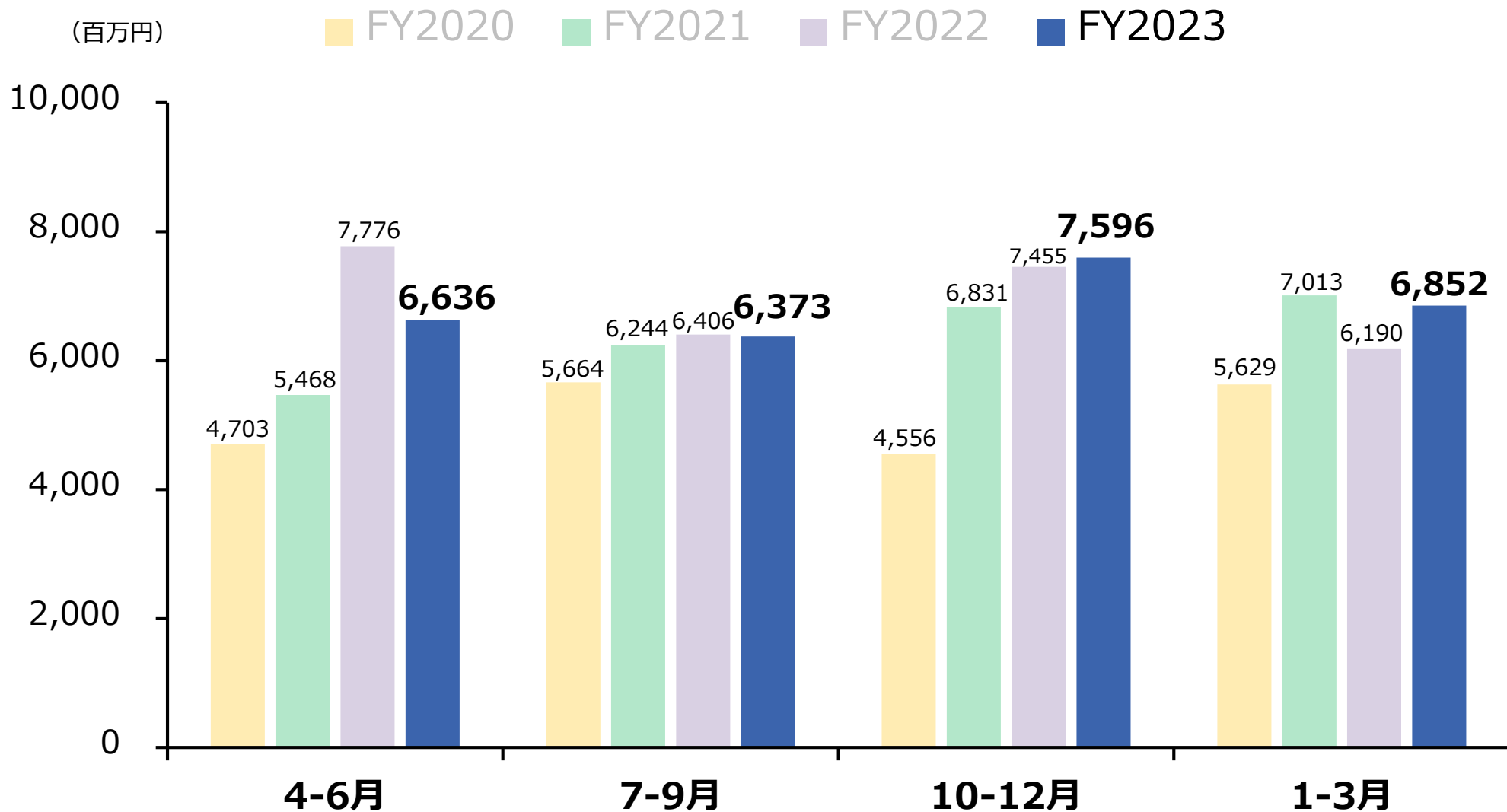
1,756百万円

前期比 14.3 %増

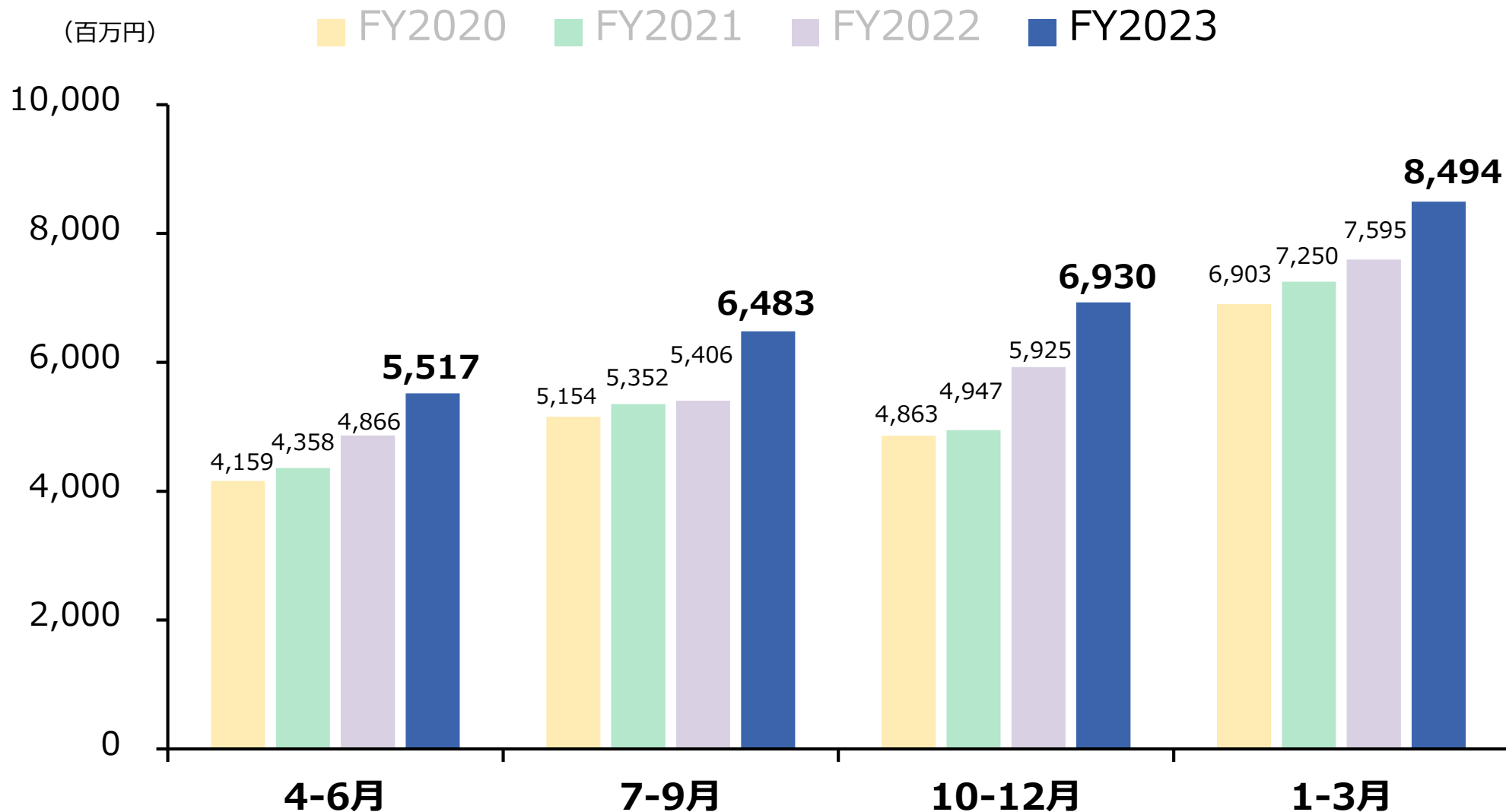


利益は、部材価格高騰・新規開発案件の原価率への影響はあったものの、増収効果に加え、販売価格の見直し・政策保有株式の売却等により各項目とも増益

受注高の四半期別推移



売上高の四半期別推移



営業利益増減分析

FY2022
営業利益

売上増
による
粗利益増

原価率上昇
による
粗利益減

販管費の
増加

FY2023
営業利益

(百万円)



+ 1,110



▲ 590



▲ 365

2,018

2,173

セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益（営業利益）			
	FY2022	FY2023	増減額	増減率 (%)	FY2022	FY2023	増減額	増減率 (%)	FY2022	FY2023	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	8,497	8,307	▲ 189	▲ 2.2	8,617	9,169	551	6.4	1,226	1,173	▲ 52	▲ 4.3
計装システム	11,126	10,656	▲ 469	▲ 4.2	7,131	9,699	2,568	36.0	1,015	1,268	252	24.9
センサ	7,481	7,672	190	2.6	7,124	7,549	424	6.0	1,304	1,398	94	7.2
その他	724	821	96	13.4	919	1,006	86	9.4	232	302	69	30.0
全社費用									▲ 1,760	▲ 1,968	▲ 207	—
合計	27,829	27,458	▲ 371	▲ 1.3	23,793	27,425	3,631	15.3	2,018	2,173	155	7.7

<計測制御機器>

計測制御機器について >>

記録計

調節計

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)

ロガー

プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

主な製品



記録計



調節計



サイリスタレギュレータ
(電力調整器)



監視機能付き無線ロガー

損益状況

売上高



9,169百万円 前期比 6.4%増



セグメント利益



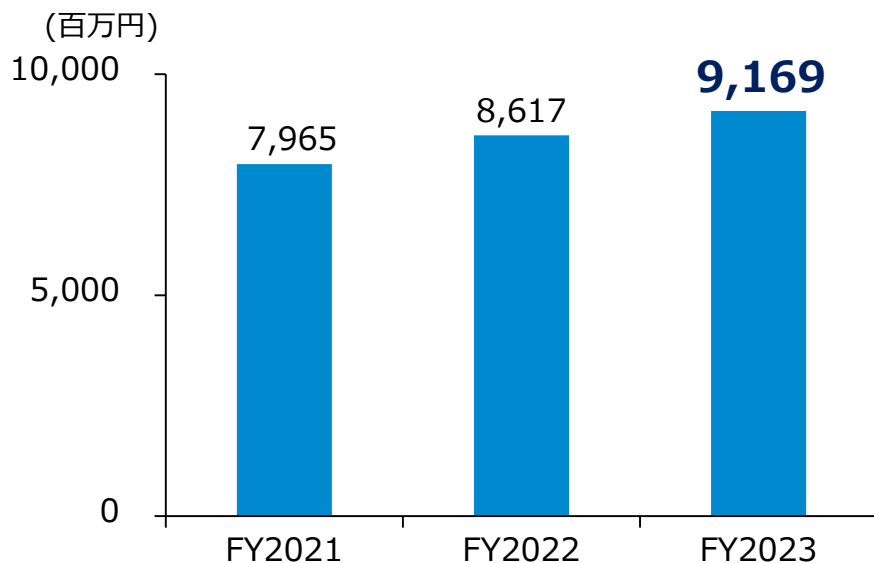
1,173百万円 前期比 4.3%減



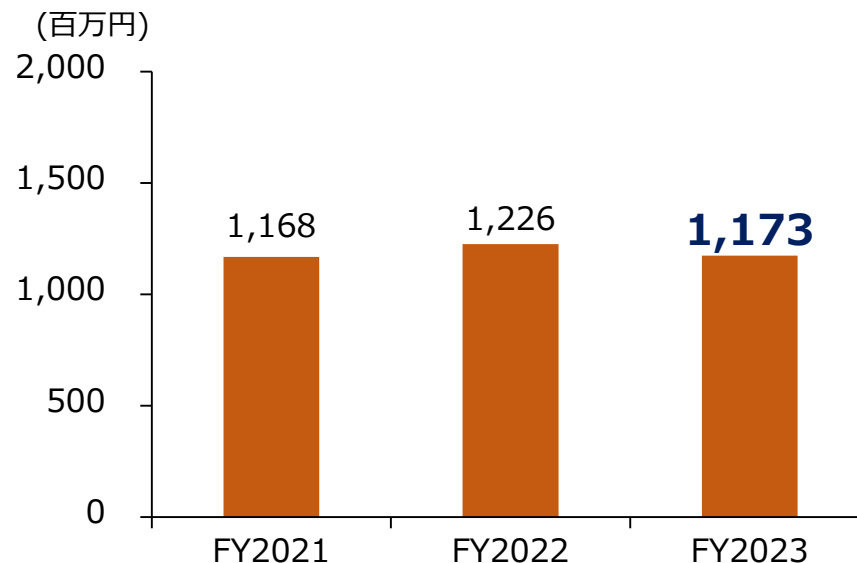
製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は堅調
- 海外市場は年度後半より新規受注が停滞
- 利益は、部材価格の高騰等により前期比で減益

<売上高>



<セグメント利益>



当社製品のシェア（2022年国内販売金額ベース〈単体〉）

◆ 記録計 ：国内市場シェア **14.5 %**（国内 **3** 位）

◆ 調節計 ：国内市場シェア **4.5 %**（国内 **5** 位）

◆ 電力調整器 ：国内市場シェア **18.9 %**（国内 **2** 位）

出所：2023年版 注目メカトロニクスパーツ市場実態総調査（富士経済）

<計装システム>

計装システムについて >>

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、コンプレッサ性能試験装置、水電解評価装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

主な製品



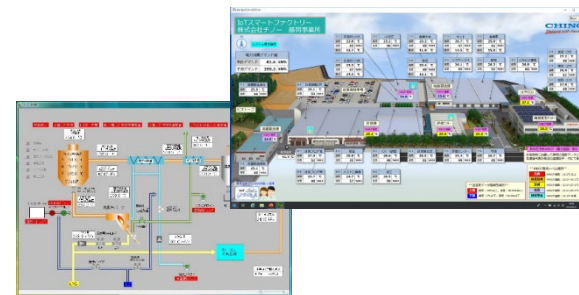
燃料電池評価試験装置



コンプレッサ
性能試験装置



水電解評価装置



集録・監視システム
パッケージソフト

損益状況

売上高



9,699百万円 前期比 36.0%増



セグメント利益



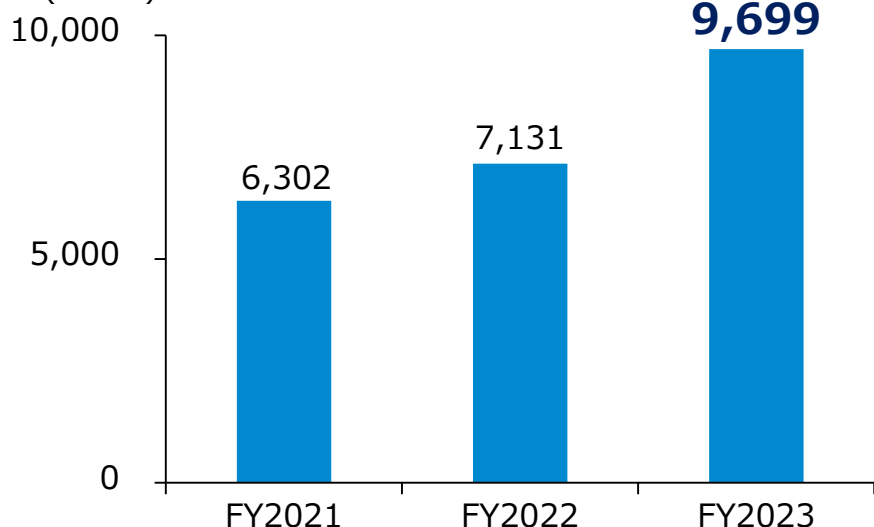
1,268百万円 前期比 24.9%増



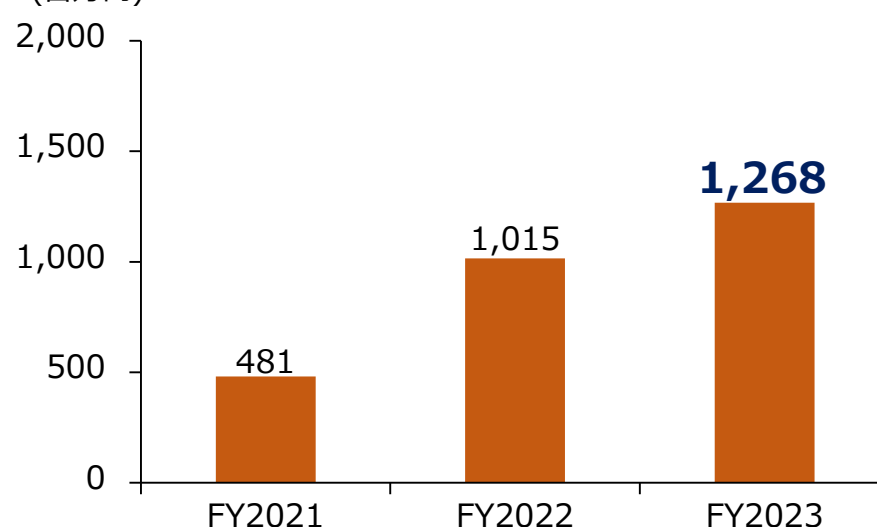
製品別状況

- 脱炭素関連として、自動車向けの燃料電池評価試験装置や、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が継続
- 空調用コンプレッサ評価試験装置は、自然冷媒対応機器の需要が増加
- 利益は、新規開発案件の原価率下振れの影響があったものの、主に増収効果により前期比で増益

<売上高>
(百万円)



<セグメント利益>
(百万円)



<センサ>

センサについて



温度

湿度

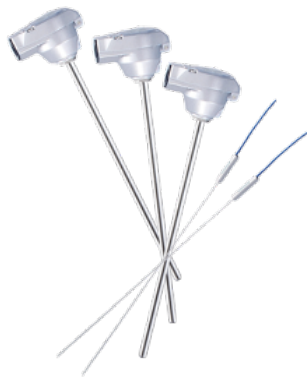
成分・水分・厚さ計測

温度校正

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや成分計を提供しています。

また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、JCSS（計量法校正事業者登録制度）の登録事業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

主な製品



高温用シース熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



赤外線多成分計
(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)



温度校正装置

損益状況

売上高



7,549百万円 前期比 6.0%増



セグメント利益



1,398百万円 前期比 7.2%増

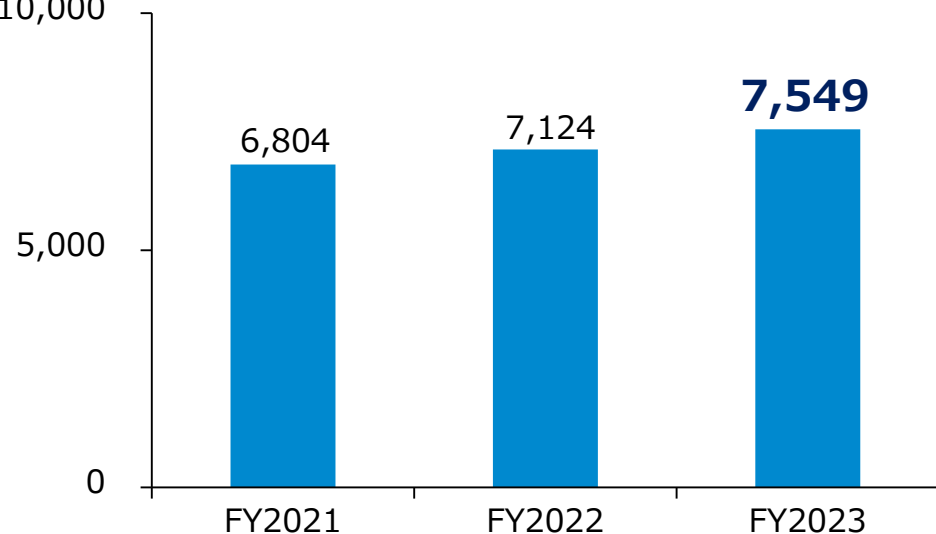


製品別状況

- 放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調
- AMS規格対応の温度センサの需要が堅調 ※AMS規格：航空宇宙産業における特殊工程の規格
- 利益は、増収効果等により前期比で増益

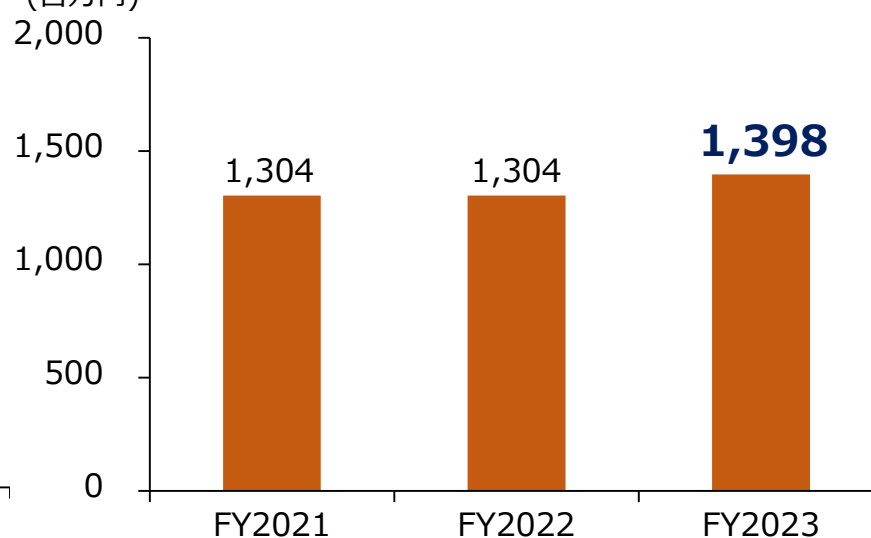
<売上高>

(百万円)
10,000



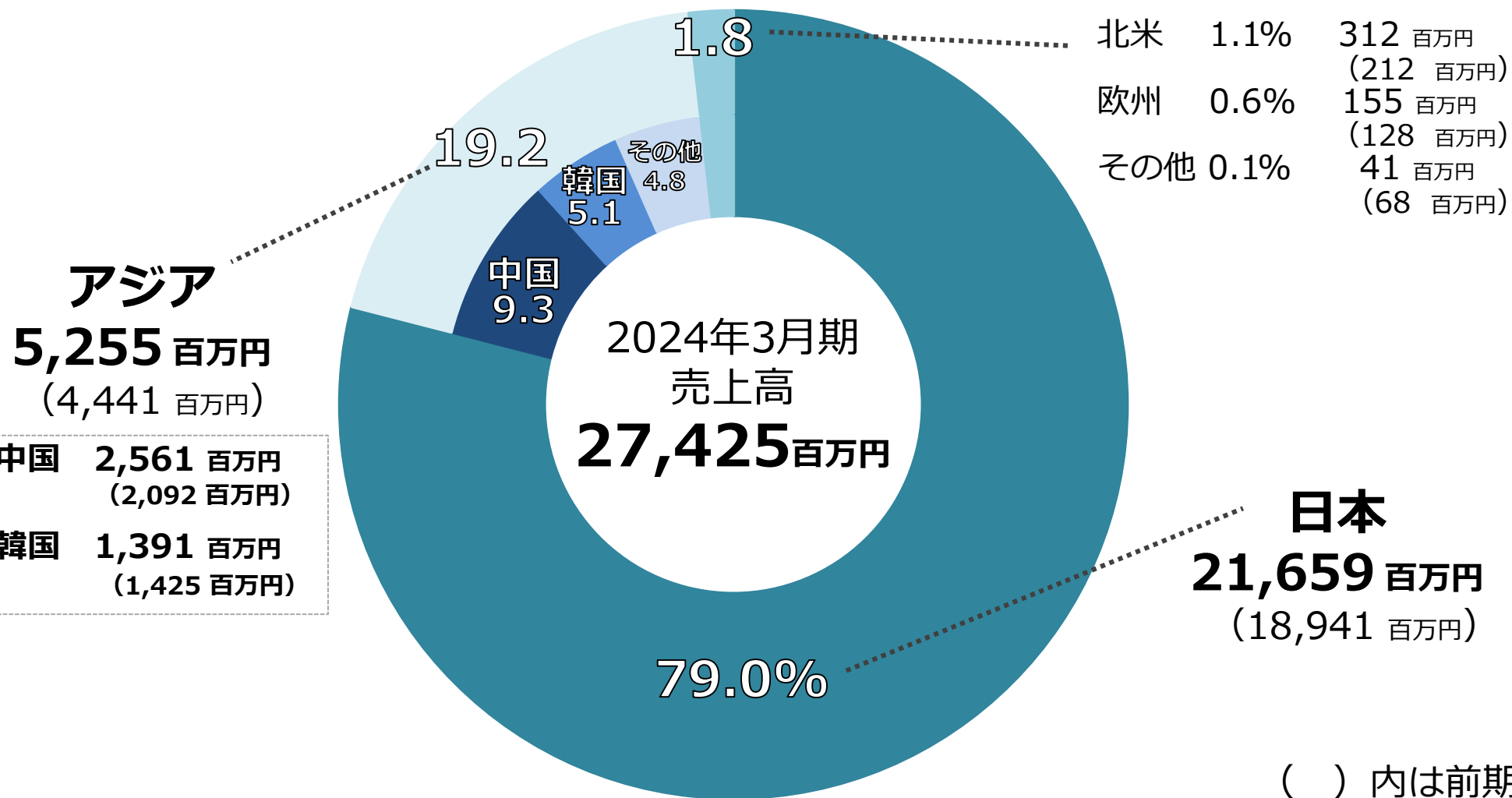
<セグメント利益>

(百万円)
2,000



地域別売上高

- 国内売上高は前期比2,717百万円の増収
- 海外売上高は913百万円の増収(アジア(主に中国・韓国) で813百万円の増収)



連結貸借対照表

- 資産 現預金が減少した一方、棚卸資産・有形固定資産等が増加し、前期末比で +240百万円
- 負債 仕入債務の減少等により流動負債は▲1,172百万円、長期借入金の減少等により固定負債は▲204百万円となり、負債合計では前期末比▲1,376百万円
- 純資産 当期純利益の計上等により、前期末比+1,617百万円

(百万円)

科目	2023年3月末	2024年3月末	増減
流動資産	26,322	26,050	▲ 272
現預金	9,176	7,305	▲ 1,871
売上債権	8,281	8,738	457
棚卸資産	8,576	9,707	1,130
その他	287	298	10
固定資産	9,967	10,480	513
有形固定資産	5,578	6,159	580
無形固定資産	436	297	▲ 139
投資その他の資産	3,952	4,023	71
資産合計	36,289	36,530	240

科目	2023年3月末	2024年3月末	増減
流動負債	10,489	9,317	▲ 1,172
仕入債務	5,317	4,618	▲ 699
短期借入金	1,724	1,581	▲ 143
その他	3,446	3,116	▲ 330
固定負債	4,225	4,021	▲ 204
長期借入金	1,660	1,443	▲ 216
その他	2,565	2,578	12
純資産	21,574	23,191	1,617
株主資本	18,471	19,654	1,182
その他の包括利益累計額	312	606	294
非支配株主持分	2,790	2,931	140
負債純資産合計	36,289	36,530	240

※自己資本比率は、2023年3月末 51.8%から2024年3月末 55.5%へと3.7ポイント上昇

中期経営計画の進捗状況（3年目）①

● 中期経営計画の進捗状況

単位：百万円

項目	中期経営計画NX26					
	Phase1					2026年度 KGI
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
実績	実績	実績	実績	前年比(%)		
売上高	21,080	21,908	23,793	27,425	15.3	30,000
営業利益	1,136	1,499	2,018	2,173	7.7	2,700
営業利益率(%)	5.4	6.8	8.5	7.9	▲0.6P	9.0
海外売上高	3,518	4,077	4,852	5,765	18.8	7,000
ROE(%)	8.1	6.1	8.5	9.0	0.5P	10.0
ROA(%) <営業利益>	4.0	4.8	6.0	6.0	—	8.0

中期経営計画の進捗状況（3年目）②

● 4つの基本戦略と2023年度の活動概要

① 成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

- 成長分野に向けて、半導体・電子部品の製造設備向けは温度センサや放射温度計、自動車・航空機部品の熱処理装置向けはグラフィックレコーダやサイリスタレギュレータの需要が好調に推移しました。
- 医薬品向け配送温度管理システムを市場投入し早々に採用をいただき、更なる需要拡大を目指して展開を進めています。
- 脱炭素化関連では、燃料電池・水電解・空調用コンプレッサ評価試験装置の受注が増加しており、継続的に設計・生産性改革に取り組んでいます。

② コア事業の高度化と価値創造

Integration

- 校正事業の高度化と適用範囲の拡大を目的に「標準技術委員会」を設置し、藤岡事業所のJCSS校正認定取得、各種規制強化に伴う校正需要の増加、要求仕様の多様化への対応に取り組みました。
- 出張校正サービスについては、人財育成及び組織増強、DXによる顧客情報の共有化を推進してサービスの向上を図りました。
- 「当社専用クラウド（チノークラウド）」を市場投入し、計測データの遠隔監視及びデータ管理を提供し新たなデータ利活用に挑戦しています。

③ 海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

- 国内外の営業とサービスエンジニアが一体となったグローバルサービスを提供する体制づくりを進め、国内数社の現地法人向け案件の成約に至りました。
- 海外マーケティング戦略室を再編成し、国内外の営業情報を一元化して取り込みグローバルニッチ製品企画を進める体制に改め、数か国の同一市場で現場要求に資する製品開発にも着手しました。
- グループ収益拡大を図るため、海外グループ会社間の取引による「地産地消拡大」の体制整備を行いました。

④ 経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

- 人的資本の強化に向け、教育/学習プログラムの拡充や組織改善サーベイに基づく課題解決活動の全社展開に加えて、人事関連諸制度の見直しやタレントマネジメント・システムの検討・準備を本格的に進めました。
- ICTへの積極的な資源投下を通じたデータ駆動・情報共有基盤の整備や企業価値向上を目指す資本政策の推進、政策保有株式の売却、TCFDシナリオ分析など、中計後半戦の「成長の加速」に向けて土台づくりの対応を図りました。

キャッシュ・フロー

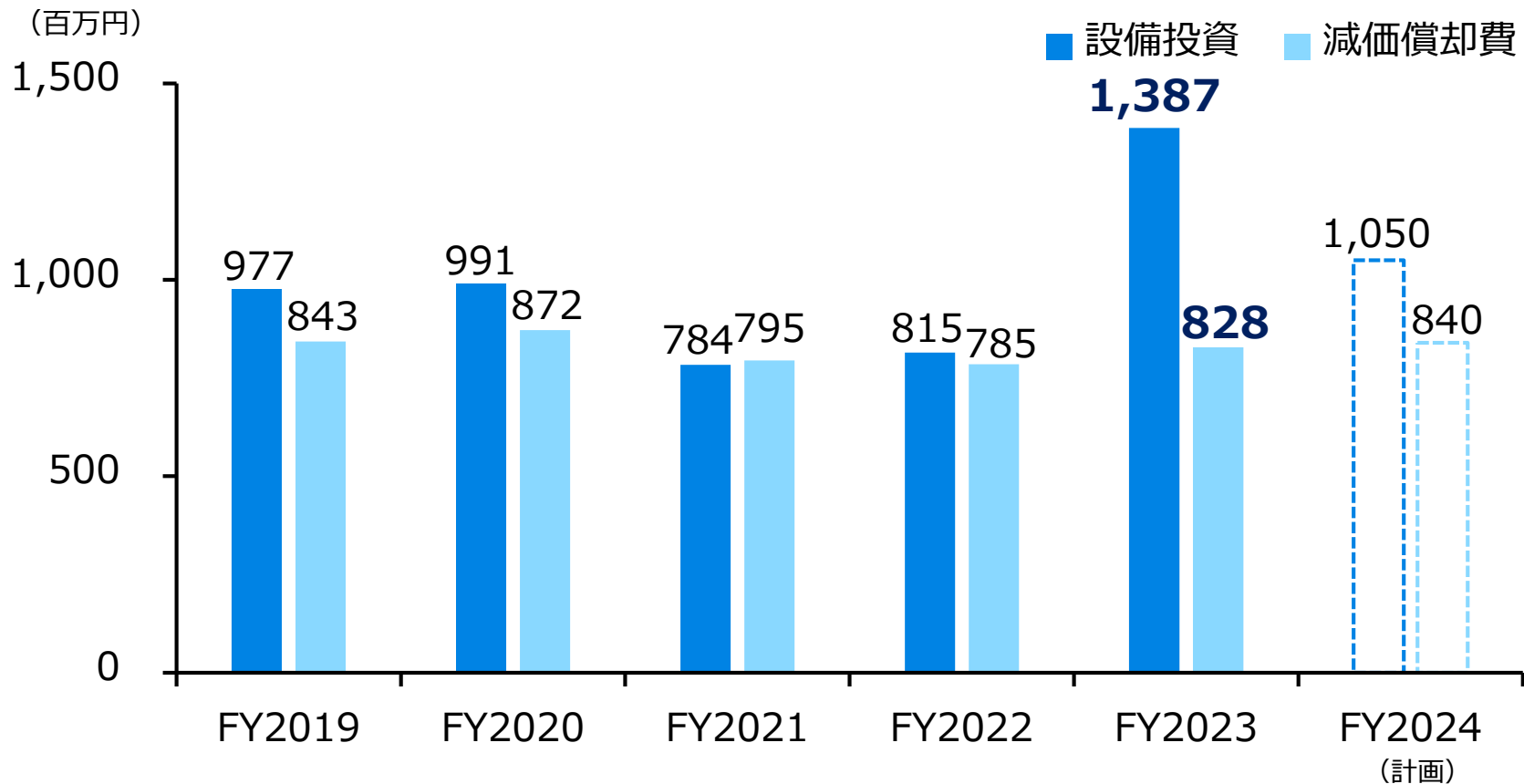
- 営業CF：棚卸資産（材料等）が増加する中で、+1.0億円（前期比▲15.2億円）
 - 投資CF：固定資産取得▲14.5億円、定期預金+10.3億円、投資有価証券売却+6.4億円等により+0.8億円（前期比+6.5億円）
- 以上の結果、フリーCFは+1.8億円（前期比▲8.7億円）
- 財務CF：配当金▲6.1億円、借入金▲3.6億円等により▲11.0億円（前期比▲17.6億円）

(百万円)

区 分	FY2022	FY2023	増減額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	101	▲1,518
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲564	81	646
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	1,054	183	▲871
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	655	▲1,104	▲1,760
IV. 現金・現金同等物の換算差額	71	60	▲10
現金・現金同等物増減	1,781	▲860	▲2,642

設備投資／減価償却費

- 当期の設備投資は1,387 百万円（計画比+187百万円、前期比+572百万円）
- 主な設備投資
 - ・ 建物設備更新 577百万円（明陽電機〈第三工場〉 376百万円）
 - ・ 生産効率化 339百万円



FY2024の業績予想

- 地政学的リスクの高まり、中国経済の減速懸念、不安定な為替相場等、先行きの不透明感は増しているものの、主要顧客（自動車・電子部品分野等）および脱炭素社会に向けた水素関連分野での需要拡大が見込まれ、FY2024の業績予想は前期比増収増益（営業利益・経常利益）としています。

(百万円)

項目	FY2024 業績予想 (2024年5月13日発表)	FY2023 実績	増減	増減比 (%)
売上高	28,500	27,425	1,075	3.9
営業利益	2,450	2,173	277	12.7
経常利益	2,650	2,413	237	9.8
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,610	1,756	▲146	▲8.3

FY2024の業績予想 (セグメント別)

(百万円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	FY2024 計画	FY2023 実績	増減額	増減率 (%)	FY2024 計画	FY2023 実績	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	9,500	9,169	331	3.6	1,350	1,173	177	15.1
計装システム	9,750	9,699	51	0.5	1,350	1,268	82	6.5
センサ	8,100	7,549	551	7.3	1,550	1,398	152	10.9
その他	1,150	1,006	144	14.3	350	302	48	15.9
全社費用					▲ 2,150	▲ 1,968	▲ 182	—
合計	28,500	27,425	1,075	3.9	2,450	2,173	277	12.7

株主還元（配当方針の変更）


2023年度までの配当方針

- ・ 配当性向(連結)30%を目安に安定的かつ継続的に配当

2024年度からの配当方針

- 〔 中期経営計画の後半3年間
（2024年度～2026年度） 〕
- ・ 2026年度の**配当性向(連結)を40%まで引き上げていくこと**を目指し持続的な利益成長を通じ増配を実現

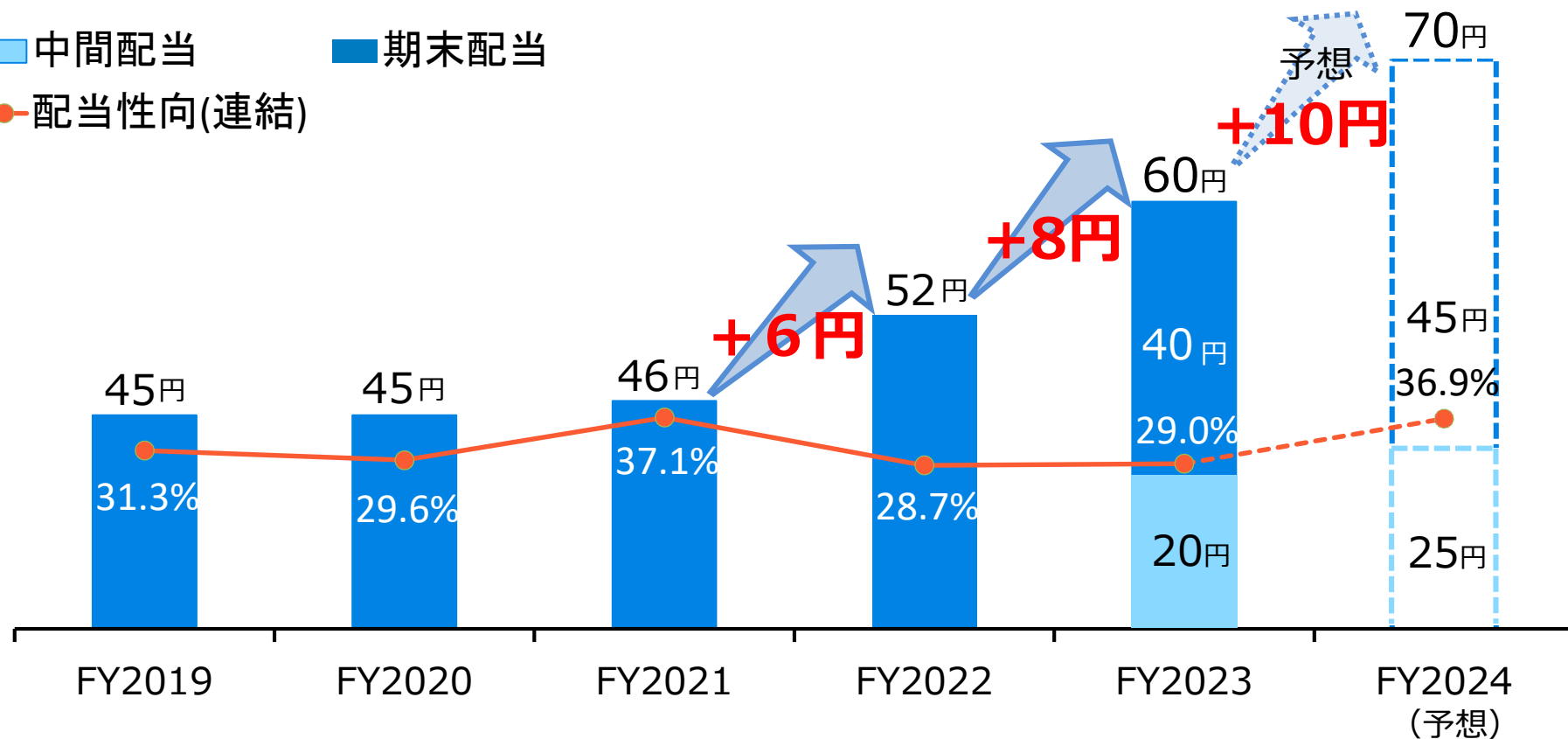
中期経営計画NX26

	Phase1 : 成長の基礎固め			Phase2 : 成長の加速		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
配当性向(%)	37.1	28.7	29.0	36.9		40

株主還元（配当金）

- FY2023中間配当 : 20円
 - FY2023期末配当 : 40円
- 60円
(FY2022比 **8円増配**)

■ 中間配当 ■ 期末配当
● 配当性向(連結)



※自社株式取得：2016年12月～2017年5月に120百万円（100,000株）実施
自己株式消却：2017年7月に300,000株実施

株価推移（過去10年間）

■ 株価：2,657円

（2024年5月31日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：265,700円

時価総額
(2024年5月31日終値)

246億円

PER 予想※1

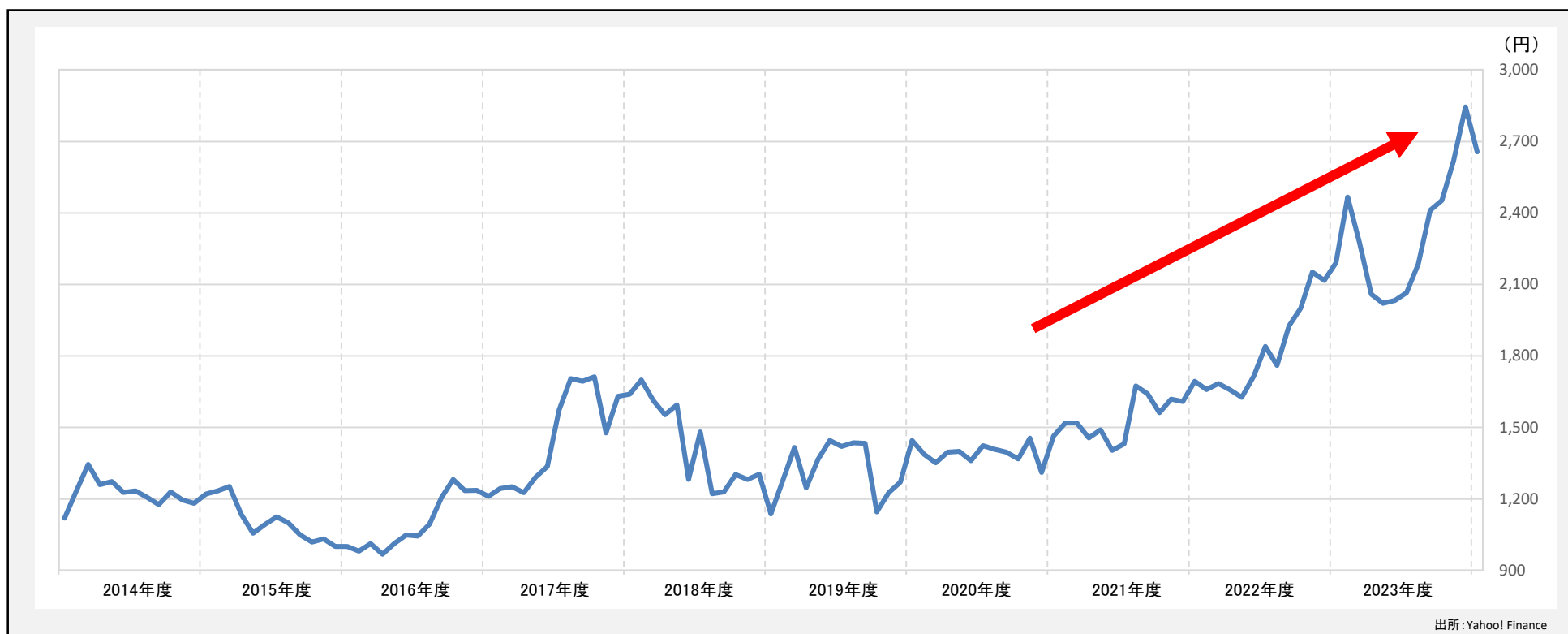
14.02倍

PBR 実績※2

1.11倍

※1 2024年5月31日の終値及び通期の業績予想における1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

※2 2024年5月31日の終値及び1株当たりの純資産を用いて算出しています。



》 3. ソリューション事例

CHINO



産業別ソリューション

自動車 航空機

- ・航空宇宙材料向け熱処理規格(AMS2750)に準拠したセンサ・機器・ソフトウェア
- ・自動車部品の国際的な熱処理規格(CQI-9)に準拠したセンサ・機器・ソフトウェア

エネル ギー

- ・水電解評価装置
- ・燃料電池(FC)評価装置
- ・コンプレッサ性能試験装置
- ・バイオマス燃料温度監視装置

半導体 電子部品

- ・Siおよびパワー半導体(SiC等)の放射温度計による単結晶成長温度計測
- ・人工ダイヤモンド製造時の温度計測
- ・車載電子部品評価規格(AEC)の高温環境試験に対応する耐熱形熱画像計測装置

医療 医薬

- ・医薬品サプライチェーン温度監視
- ・医薬品倉庫温度管理・マッピング
- ・再生医療、試料保管庫の温湿度管理
- ・血液センター温度監視システム

鉄鋼 金属

- ・中低温度高精度化測定（低炭素化）
- ・新素材開発支援用特殊温度計測装置
- ・アルミ低圧鋳造設備温度監視
- ・高機能鋼板コイル全面温度計測

製紙

- ・情報紙塗工量測定
- ・紙基材上樹脂膜厚計測
- ・製紙水分プロファイル制御
- ・ドライヤー制御

食品

- ・食品安全管理支援用監視システム
- ・HACCP支援BLE温度測定器
- ・原材料水分・油分等成分測定装置
- ・冷蔵冷凍庫内の温度・CO2監視

農業

- ・港湾穀物サイロの温度管理
- ・カントリーエレベータの温度管理
- ・栽培ハウス育成環境総合制御装置
- ・栽培監視クラウドシステム

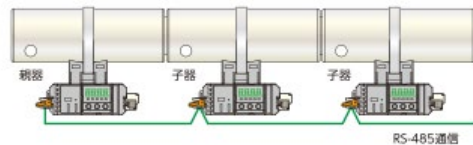
半導体関連（製造プロセスの温度管理）

半導体製造プロセスを温度計測で支援

Solution

半導体製造プロセスの温度管理

- ◆ 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程 (CVD,ALD等)において配管の“詰まり”を防止するため、配管温度を適温に制御する配管用温度コントローラーLHを提供



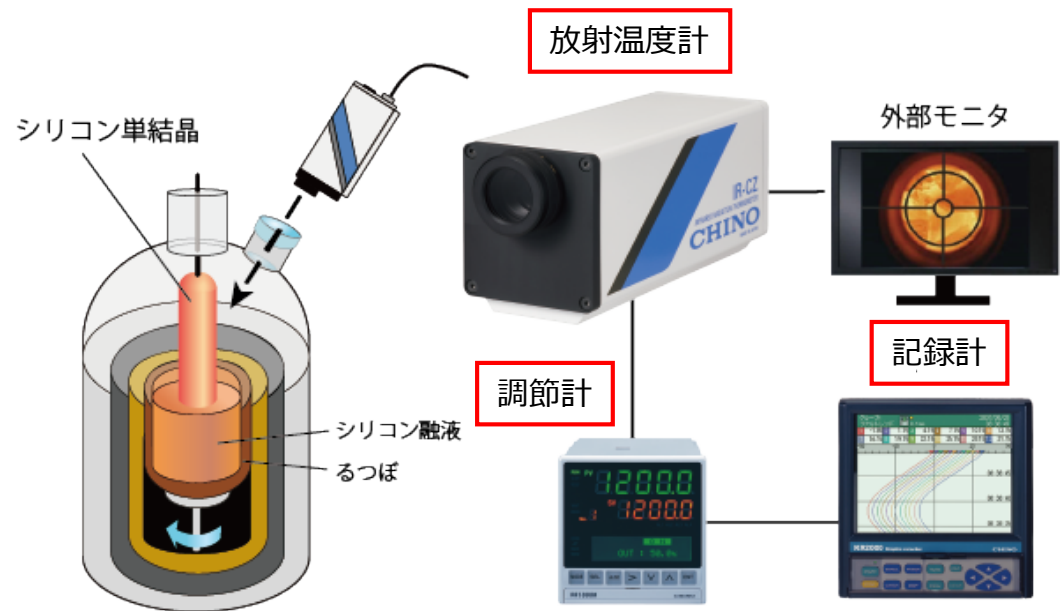
配管用温度
コントローラー

- ◆ 成膜後に不要な酸化膜を取り除くエッチング工程。エッチングする“深さ”を管理するため濃度を正確に計測する成分計を提供



赤外線多成分計

- ◆ シリコン単結晶引上げ時の温度計測



※パワー半導体SIC結晶成長炉（昇華炉）でも放射温度計を上記同様のスキームで使用。

 : 当社製品

航空機・自動車関連（金属熱処理温度管理）

航空宇宙産業等の特殊熱処理(溶接、熱処理など)のデジタル化を支援

Solution



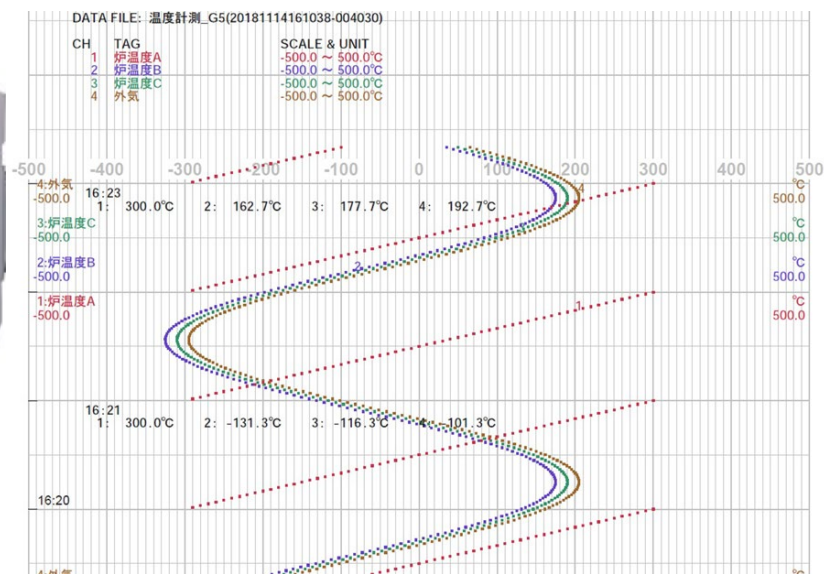
熱処理の高精度化支援

- AMS2750 :
航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）に対し運営基準を定めた規格
- IATF16949 :
自動車部品メーカーに対する認証制度でCQI-9という熱処理工程評価の規格
- 両規格ともに下記のルールが定められている。
 - ①校正精度、②デジタル記録、③読み取り専用当社は、サプライヤーが規格に対応する支援機能を搭載したグラフィックレコーダを提供

◆記録計（AMS2750/IATF16949支援機能付き）



記録計



AMS2750のルールに従い、
10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ
「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が
求められ、これに対応

電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池の不良品検知

Solution

リチウムイオン電池電極スラリー固形分濃度測定

- リチウムイオン電池製造工程の歩留まり向上策
- リチウムイオン電池の製造工程の集電体に「スラリー（電極合成塗料）」を塗布する工程で使用
- 「スラリー」が正常に塗布されていないと電池として不良となる。
この「スラリー」塗布直後の「固形分濃度」を非接触（赤外線）で計測し、「スラリー」の塗布が異常なものを検知する方法を開発
- 産業技術総合研究所との共同研究成果
- 「波長最適化エンジン（特許出願中）」によりこれまでの下記の問題を解決
 - ・ 黒色体の光減衰
 - ・ 膜厚による変動
 - ・ 含有成分による変動

◆ 赤外線水分・厚さ計



医薬品関連 (物流のリアルタイム温度監視)

医薬品の適性流通に向けたソリューション

Solution

医療・医薬環境の安全性向上

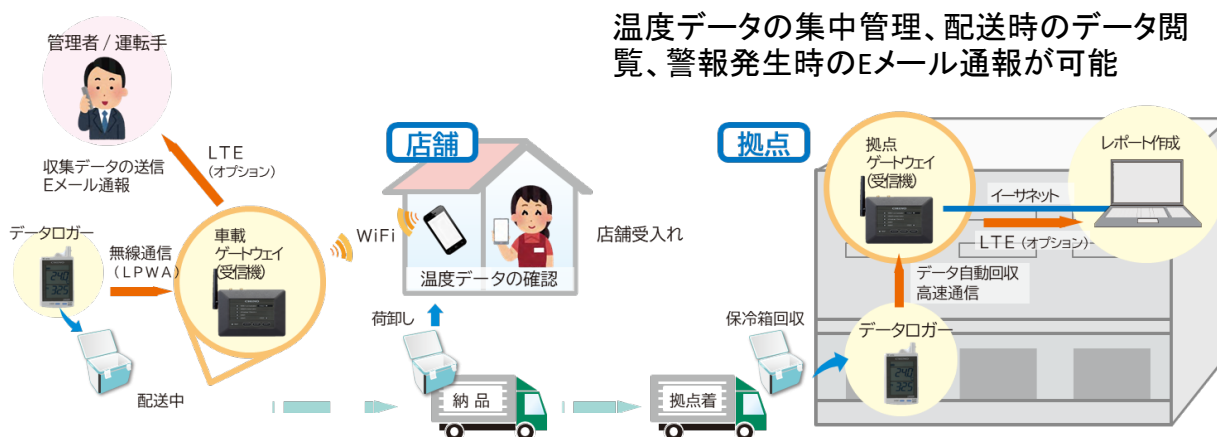
- 医薬品や食品などの輸送温度に対応
- LoRa®方式を利用した無線通信で、より広域な通信エリアを実現でき、金属に囲まれた冷蔵車や保冷箱内に設置しても無線通信が可能
- 最短10秒周期の無線通信が可能で、最大60台のロガーと同時接続可能。通信に失敗した計測データは、次回通信時に新しいデータと一緒に再送信しデータを欠損防止
※最大7台接続…10秒周期の無線通信
60台接続…最短1分周期の無線通信

◆リアルタイム無線ロガー



◆医薬品の適性流通～保冷BOXの中にデータロガー～

温度データの集中管理、配送時のデータ閲覧、警報発生時のEメール通報が可能



環境関連 (コンプレッサ性能試験装置の自然冷媒対応)

環境負荷(地球温暖化への影響)が少ない自然冷媒への移行対応

Solution

自然冷媒コンプレッサ性能試験装置

- 地球温暖化により、猛暑日が増えており、エアコンは人間が生きていく上で、欠かせないインフラで、今後も世界的に需要増の見通し
- 一方でエネルギー需給を逼迫させる原因でもあり、高効率で省エネなエアコンの開発が必要
- エアコンの冷媒(室内の“暑さ”を外に運ぶ役割をする物質)には性能の良いフロンが使用されてきたが、オゾン層を破壊する物質であるため使用が制限
- 近年では、自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)、炭化水素(HC)等自然冷媒への対応が求められており、当社ではコンプレッサ性能試験装置において顧客要望に対応
- 欧州ではフッ素化ガス(Fガス)規制があり、2025年には対象冷媒製品販売禁止の見込み

◆コンプレッサ性能試験装置



熱中症の予防監視を行うことができる

Solution

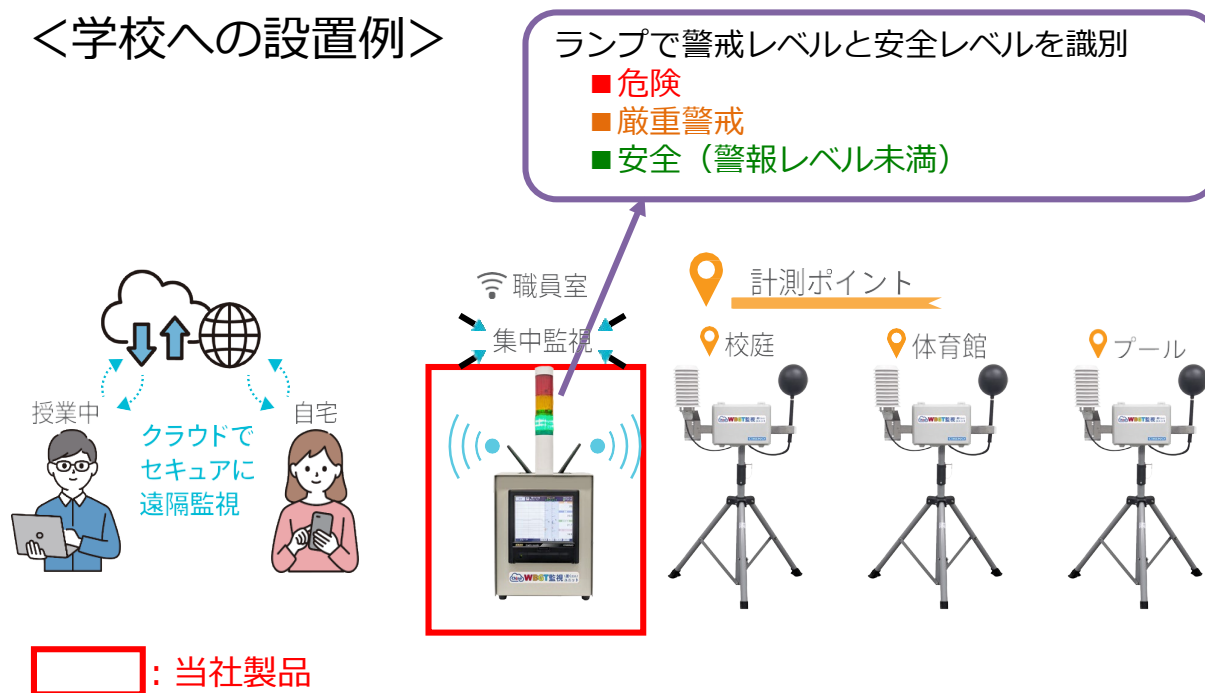
熱中症の予防監視

- 測定した「気温・相対湿度・黒球温度」よりWBGT基準値を算出
- ランプで警戒レベルと安全レベルを識別
- グラフィックレコーダで収録・監視
- クラウドでデータが監視可能



◆暑さ指数WBGT（※）監視システム ※WBGT基準値：暑熱環境による熱ストレス

<学校への設置例>



脱炭素関連（工場の設備ごとの電力監視）

設備を止めずに節電や省エネに取り組むスモールスタートを支援

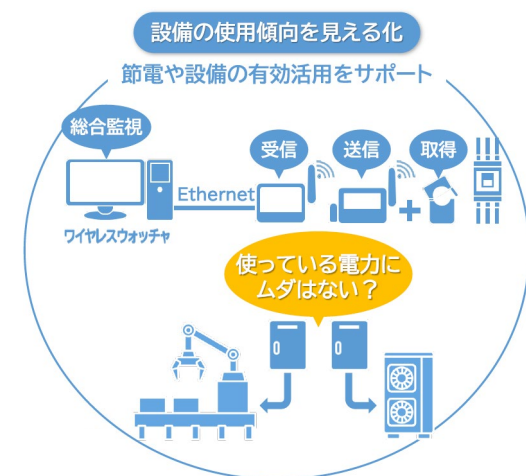
Solution

当社の無線技術とクランプセンサで電力の可視化

- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、商品のライフサイクル全般で排出されるCO2量を見える化する仕組みが不可欠(カーボンフットプリント)その上で工場の電力を監視することがファーストステップ

- 一方で、工場の現場では以下が課題
 - ①電力監視導入の初期コスト
 - ②設備を停止せずに導入したい
 - ③分析データの収集をしたい上記の課題に対し、当社の無線技術(MD8000)が有効クランプセンサを用いて装置を停止することなく電力監視が可能

◆ワイヤレスウォッチャMD8000の脱炭素向けソリューション



藤岡事業所の電力使用状況等が当社のホームページでご覧頂けます。



IoT関連 (当社専用クラウドによる遠隔監視)

クラウド経由で安全に遠隔監視。別事業所、自宅からデータをモニタ

Solution

▶▶▶ 当社専用クラウド対応の記録計で現場のDXを支援

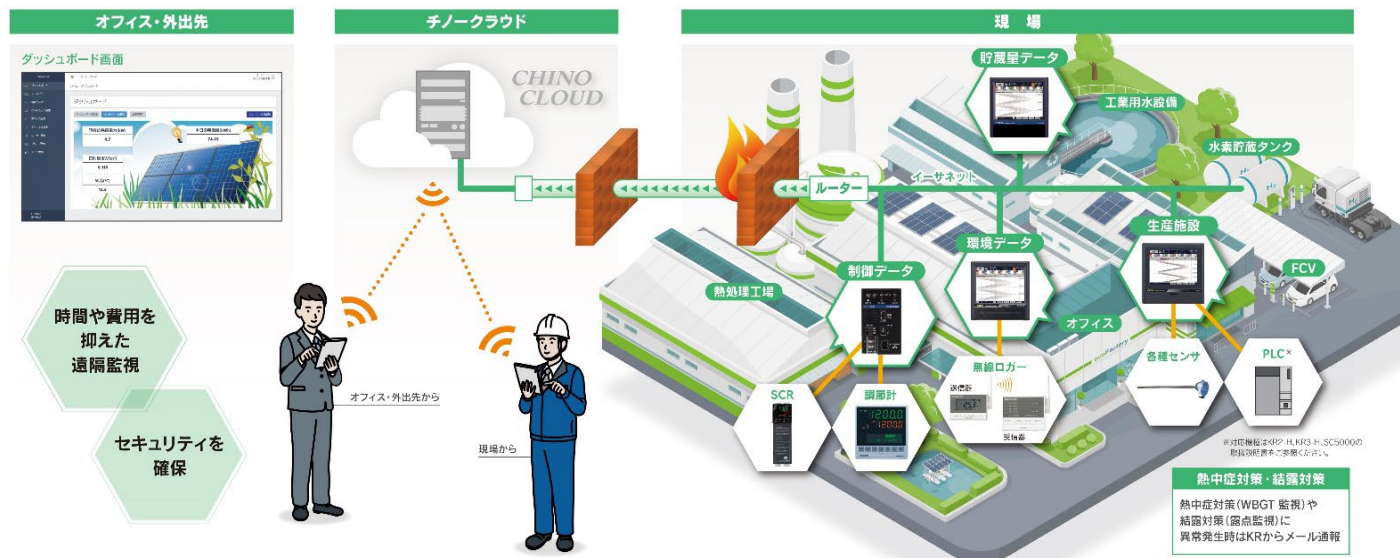
- セキュリティ上の制約から、遠隔監視が難しかった場所 (自宅や外出先、他事業所等) からデータを閲覧可能
- 当社専用クラウド対応機器 (KR-H、SC5000)を用いて簡単な手順でクラウド接続可能
- 当社専用クラウドを併用することでデータの2重化が可能

◆当社専用クラウド対応機器(KR-H、SC5000)



SC5000シリーズ

KR3-Hシリーズ



その他のソリューション事例

ソリューション事例は当社のホームページに掲載されています。
※URL : <https://www.chino.co.jp/>

The image shows a screenshot of the Chino Solutions website. On the left is a navigation menu with categories: 半導体, 電子部品, 熱処理・鉄鋼, 自動車, 航空機, 脱炭素・エネルギー (highlighted), 化学, 医薬, 食品, IoT, and その他. The main content area features a large graphic with the text 'DECARBONIZATION/ ENERGY' and '脱炭素・エネルギー'. Below this graphic is a button labeled '詳しく見る'. To the right, a detailed view of the '脱炭素・エネルギー' section is shown, including a description of decarbonization solutions and a list of products and services such as 'リチウムイオン電池 電極スラリー', '接着剤塗布量計 IRMT03', 'SOEC/SOFC評価用セラミックホルダ', '水電解評価試験', 'カーボンニュートラル社会に貢献 電極化による鉄リサイクル需要に 対応', '脱炭素社会実現に貢献! バイオマスヤード・バイオマス発電施設 発熱・発火監視', 'SOEC・SOFC評価試験装置', and '改質器対応SOFC評価試験装置'.

➤ 4. 今後の方向性

CHINO



2024年度の設備投資（大企業）の状況

- 日銀短観（2024年3月調査 2024年4月1日発表）によると、2024年度の設備投資（大企業・全産業ベース）は前年比4.0%（製造業8.5%、非製造業1.5%）と前年比微増の計画。
- 企業の投資意欲は底堅く、DX・GX関連投資、人手不足対応の省力化投資やコロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新投資が着実に進んでいく見込み。

【設備投資計画額】

（前年度比・%）

		2024年度（計画）
大企業	製造業	8.5
	非製造業	1.5
	全産業	4.0

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

水素社会実現に向けた政策「水素基本戦略」

水素基本戦略（アンモニア等を含む）の改定（2023年6月6日）

<主なポイント>

①水素社会の実現を加速化

「2040年の**水素利用量**の目標」を**1,200万トン程度**とする。

②水素生産基盤の確立

「2030年の国内外における日本企業関連の水電解装置の導入目標」を**世界の水電解装置（水素製造装置）の導入見通しの約1割**とする。

③水素等製造サプライチェーンの構築

官民合わせて15年間で15兆円の投資計画とする。

④クリーン水素への移行

「クリーン水素」の世界基準を日本がリードして策定する。

（出所：経済産業省、資源エネルギー庁 作成資料）

水素関連の最近の動き

■ 水素社会推進法の成立（2024年5月17日）

- 国が前面に立って、**低炭素水素等の供給・利用・貯蔵を早期に促進**する。
- 基本方針の策定、計画認定制度の創設、計画認定を受けた事業者に対する支援措置や規制の特例措置を講じる。
- 低炭素水素等の供給拡大に向けて、水素等の供給を行う事業者が取り組むべき判断基準の策定等の措置を講じる。

■ 日本とEUが「水素の国際規格」の策定に着手

- 日本とEUは次世代燃料として有力視される水素の普及に向け、**製造装置や輸送技術などの国際規格の策定に着手**する。
- **純度や安全性など水素活用のルールづくり**を主導し日欧の競争力につなげる。
- 水素活用に向けた2040年ごろまでの共同工程表をつくる方針で合意。

（出所：日本経済新聞）

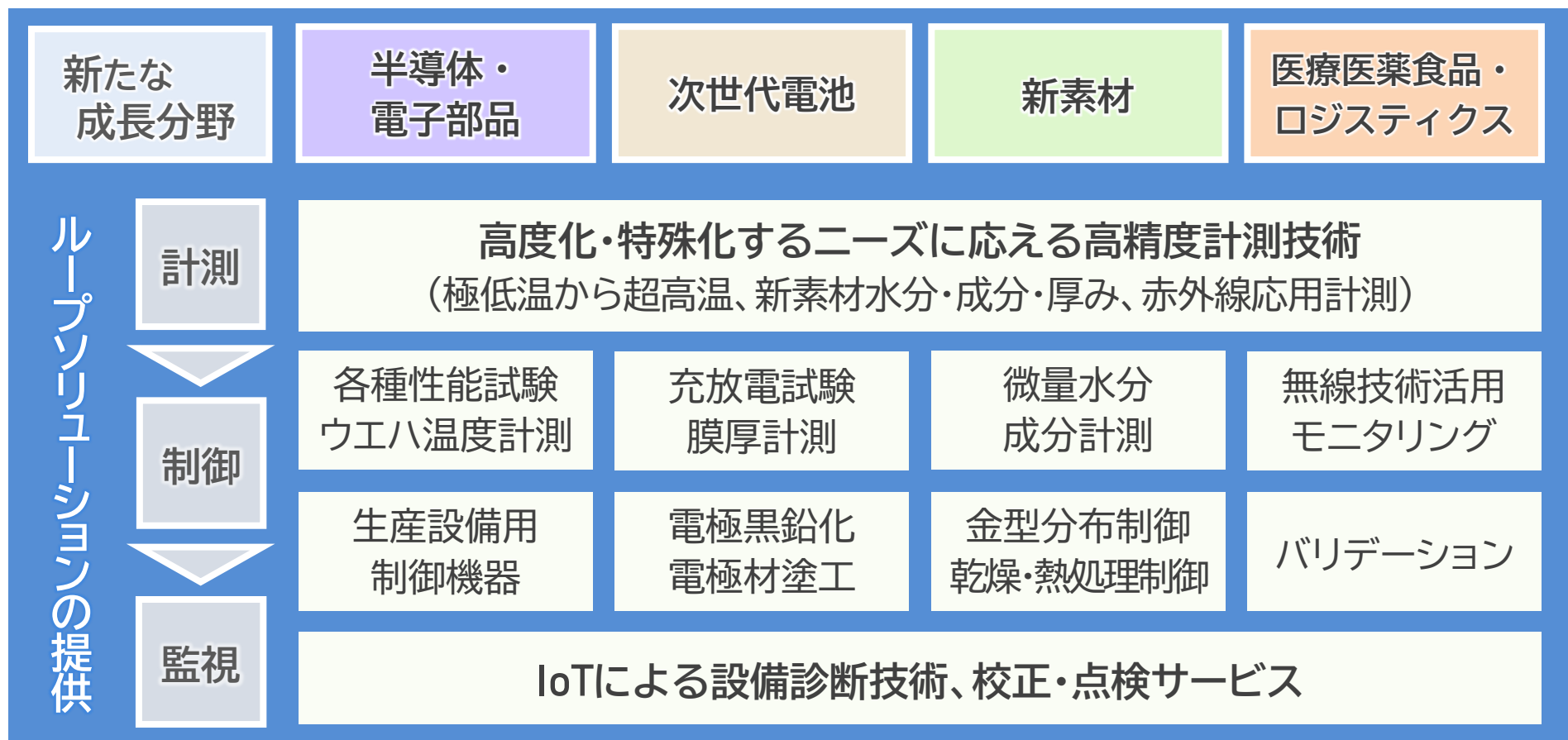
水素社会に向けた事業活動

水素社会（カーボンニュートラル2050）に向けて事業活動を行う。

水素	作る	運ぶ	貯める	使う
キーワード	グリーン・ブルー・グレー水素、人工光合成、液化水素、MCH、アンモニア合成 メタネーション、CCUS、蓄電池、水素・アンモニア燃焼、電動化エネルギー			
	電気・温度 流量・ガス濃度	温度・圧力 ガス濃度	電気・温度 ガス濃度	自動車・航空機 船舶・発電所
技術開発支援	極低温センサ ガス成分計測 触媒物性試験 プラント制御監視	クラウド活用 船用センサ 無線モニタ機器 熱画像設備診断	極低温センサ ガス成分計測 プラント制御監視 熱画像設備診断	蓄電池性能試験 FC性能試験 水素エンジン試験 プロセス用ガスセンサ
センシング技術	既存製品とセンシング技術の組合せによる新たな計測技術の創造			
製品開発	プロジェクト活動に基づく市場・顧客ニーズに対応した製品の開発			

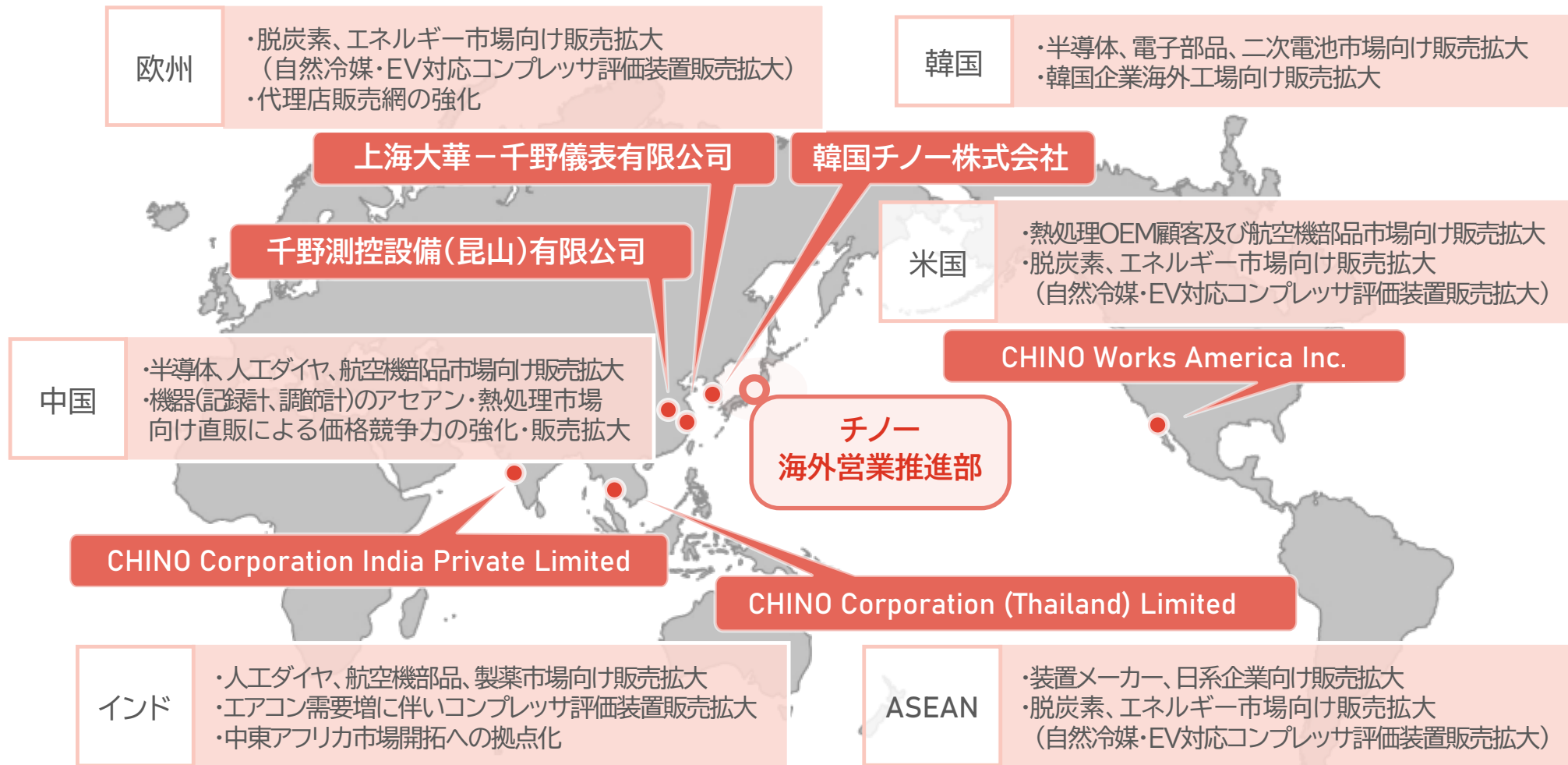
成長市場の開拓

新たな成長分野・市場に向けて特長あるソリューションの開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する。



海外戦略（2026年度海外売上70億円に向けて）

複数国市場の限定マーケットニーズに合致したグローバル専用製品で販売拡大
中国生産機器のアセアン・熱処理市場向け直販による価格競争力の強化・販売拡大



資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応①

取組み方針

1) 成長戦略

- ・中期経営計画（最終年度：2026年度）の目標（売上高：300 億円、営業利益：27 億円等）達成への取組み

2) 財務・資本戦略

- ・株主還元の充実
 - 連結配当性向（2026年度）の目標を40%とし、持続的な利益成長を通じた増配を実現する
 - 中間配当の再開（当期中間配当より実施済）
- ・政策保有株式の縮減（2021年度以降、順次実行）

3) I R 活動の充実

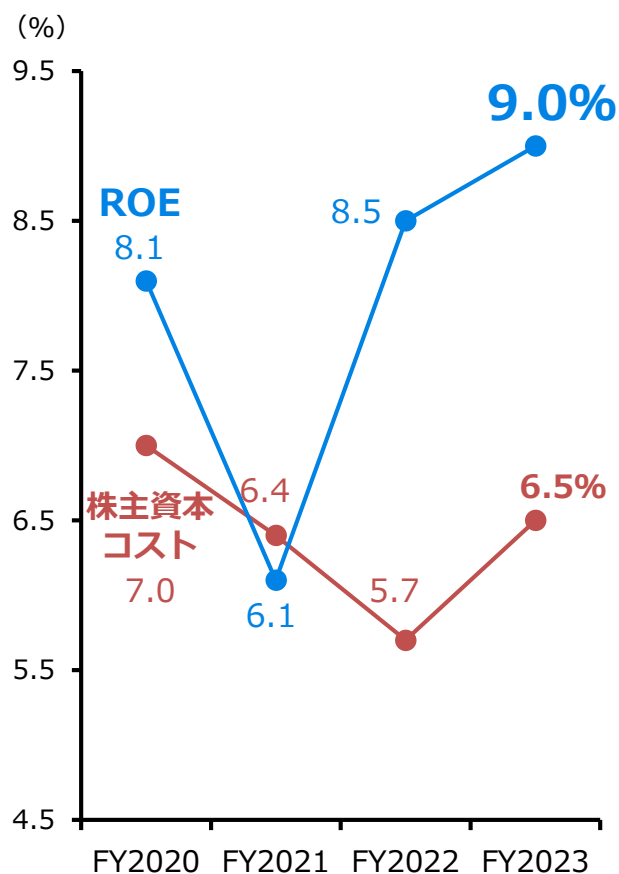
- ・「機関投資家向け説明会」「個人投資家向け説明動画の配信」の継続
- ・個別 I R ミーティングの機会拡充
- ・IR情報/非財務情報（サステナビリティ情報等）発信の充実

資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応②

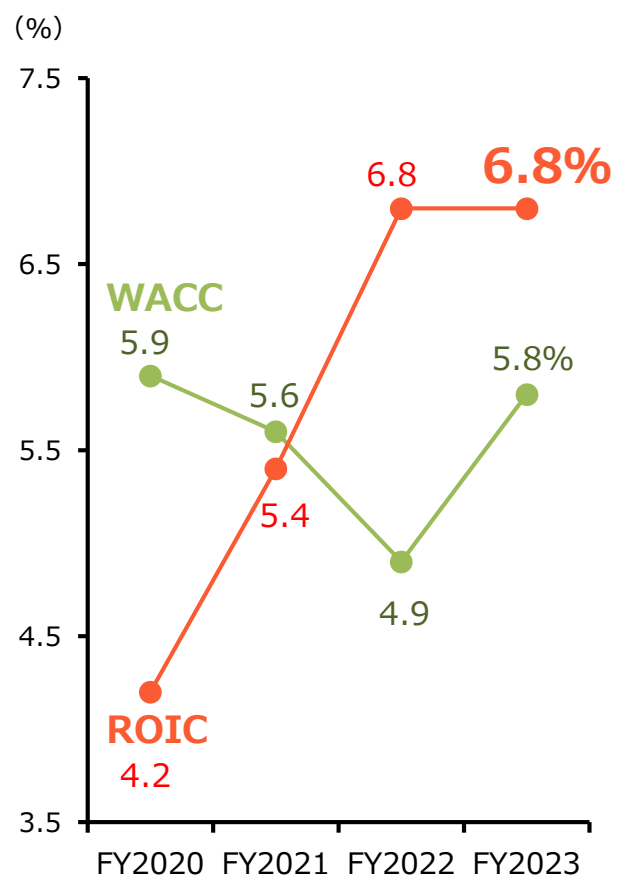
2023年度の実績

<資本収益性・資本コスト>

■ ROE・株主資本コスト

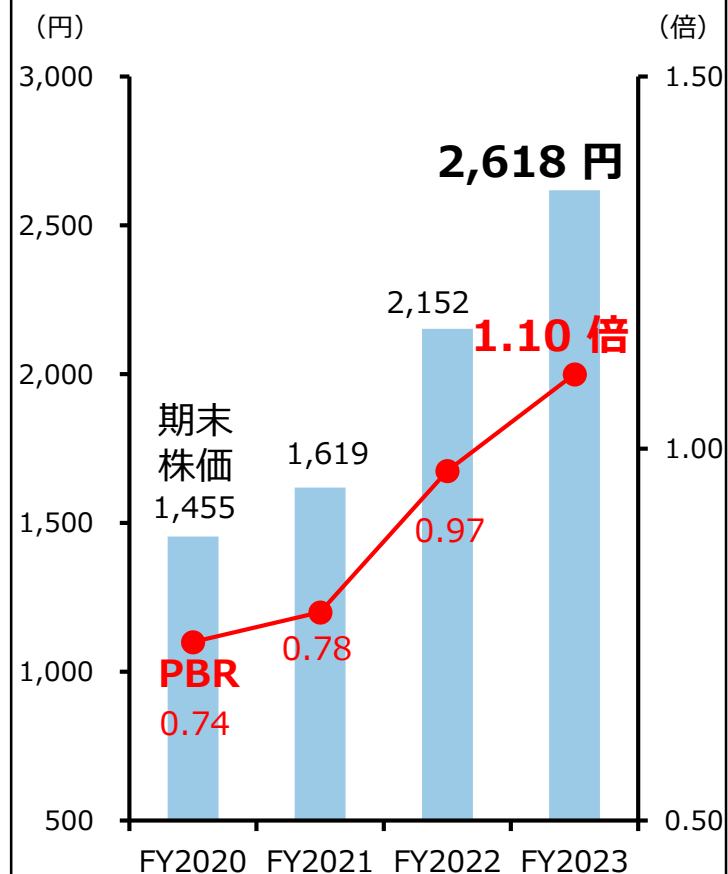


■ ROIC・WACC



<市場評価>

■ 株価・PBR



人的資本経営の実現に向けた対応（方針）

◆基本的な考え方

中期経営計画（2021年度～2026年度）の達成 及び 持続的成長の実現に向けて、人財の育成と強靱な組織づくりを推進。

「人財育成方針」及び「職場環境整備方針」に沿って 下記 3 項目に注力。

- ・ 経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成
- ・ 組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備
- ・ 公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築

人的資本経営の実現に向けた対応（2023年度）

人財育成方針

当社グループは、「人」こそ最大の財産であり「人財」の意欲・能力の向上と役割の発揮が当社グループの持続的成長を支える源と考え、「一人ひとりの個性を尊重し強みを活かすこと」「自己成長に向けて努力・研鑽する社員を支援すること」「成長に正しく報いること」を基本方針として人財育成に取り組んでいきます。

<2023年度の実績>

項目	取り組み	実績
キャリア採用	高度専門人財の採用	中途採用管理職比率：26.6%
幹部候補者育成	<ul style="list-style-type: none">次世代役員候補人財の育成中核幹部候補人財の育成次世代中核幹部候補人財の育成	受講者計：20名 受講時間/人：75時間
学習基盤の整備	e-Learningシステムによる自己啓発の支援	利用者計：234名（全社員の34%）
DX推進	DXアイデアコンテスト	応募総数：56件

人的資本経営の実現に向けた対応（2023年度）

職場環境整備方針

当社グループは、多様な個々人が生き生きと安心して最大限に力を発揮できることが新たな価値創造の原動力になると考え、職場の安全と一人ひとりの心身の健康を守るとともに、多様な価値観とライフスタイルを尊重し、業務特性や状況に応じた柔軟な働き方の選択等を通じて生産性の向上を実現する環境整備を推進していきます。

<2023年度の取組み>

項目	実績
エンゲージメントサーベイ	<ul style="list-style-type: none">・組織改善サーベイを2回実施（回答率：99%）・各部門で組織改善の取組みを実施
キャリア自律支援	研修対象層：新入社員、入社1年目、入社3年目、30代前半、40代前半、50代半ば
健康経営	2022年度に従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業として、健康企業宣言東京推進協議会より「金の認定」を取得。2023年度に「金の認定」を更新
産業保健師の活動	<ul style="list-style-type: none">・健康診断結果の分析・個別面談/健康促進 （希望者、前年度検診未受診者、長時間勤務者、マネージャー等）

気候変動リスクへの取組み

■ 目標及び当社の対応方針

	～2022年度	～2026年度	～2030年度	～2040年度
目標	◆指標：GHG(温室効果ガス)排出量 (Scope1,2) ◆対象範囲：チノ一単体 ◆基準年度：2020年度 (2020年度排出実績：[Scope1： 261t-CO2] [Scope2： 2,449t-CO2])			
		Scope1,2のGHG排出量実質0へ (一部カーボンオフセット利用)		“カーボンニュートラル” Scope1,2 のGHG排出量完全0へ
	Scope1,2排出量 70%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 90%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 93%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 100%削減 (2020年度比)
具体的取組み	◆事業活動における購入電力を、再生可能エネルギーに転換			
	電力調達を順次 再生可能エネルギー化 2021年10月 山形事業所 2021年11月 本社 2021年11月 久喜事業所 2022年 7月 藤岡事業所	▪ 当社の電力調達を100% 再生可能エネルギー化	▪ 国内グループ会社の電力調達を 100%再生可能エネルギー化	▪ Scope1,2すべてを再生可能 エネルギーより調達
	◆Scope3 (サプライチェーン排出量) の集計と目標設定および、排出削減			
	◆省エネの推進、生産設備のエネルギー効率向上			
	◆当社 事業所に太陽光発電所の設置 (山形事業所…2013年 システム容量732kWh、藤岡事業所…2014年 システム容量40kWh)			

※対象範囲の詳細：(日本) 本社、支店・営業所、国内主要生産拠点(藤岡事業所、久喜事業所、山形事業所)

■ GHG(温室効果ガス)排出量 (Scope1,2) (t-CO2)

	2020年度 (基準年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度 (目標値)
Scope1 (主にガソリン、LPG等の燃料使用)	261	266	265	260	Scope1,2 271
Scope2 (主に購入した電力)	2,449	1,621	196	31	
Scope1,2	2,710	1,887	461	290	
基準年度よりの削減率	-	30.4%	83.0% (2022年度目標達成済)	89.3%	90.0%

》 5. トピックス

CHINO



プライム市場の適合状況等（2024年3月末）

【プライム市場の上場維持基準の適合状況】

- プライム市場の上場基準の内、下記2項目（流通株式時価総額、1日平均売買代金）が2021年6月末時点で未達でしたが、2023年3月末時点に引き続き、2024年3月末時点においても基準をクリアしています。

項目	プライム市場基準	当社の実績		適合状況 (2024年3月末)
		2023年3月末時点	2024年3月末時点	
流通株式時価総額	100億円	124.9億円	156.3億円	○
1日平均売買代金 (※)	20,000千円	44,672千円	48,651千円	○

※ 「1日平均売買代金」

2023年3月末：2022年1月～12月の平均売買代金

2024年3月末：2023年1月～12月の平均売買代金

熱関連分野での対応（脱炭素市場・半導体市場）

当社とグループ会社（アドバンス理工）が連携し、熱関連分野において研究から生産まで幅広く対応しています。

下記は、脱炭素市場および半導体市場に対する2社のソリューション例となります。

◆脱炭素市場(鉄鋼業界)向け

電炉化による鉄リサイクル需要に対応

KHR-23054

CHINO



ADVANCE RIKO

チノーグループによる
鉄鋼業界への研究から生産までの計測監視のご提案



カーボンニュートラル社会に貢献
電炉化による鉄リサイクル需要に対応

研究用製品

鉄鋼材料の変態点測定装置

変態点の検出、CCT図・TTT図の測定・作図を行うことが可能。サブゼロ機構によるマイナス温度までの計測も可能。



変態点自動測定装置
Transmaster III
アドビンス理工

金属試料のアニール装置

赤外線ゴールドイメージ炉は大小様々な金属試料の加熱で研究開発や生産装置でご利用頂いています。温度制御・温度測定で放射温度計を使用可能。



小形赤外線放射温度計
IR-BZNX
CHINO



赤外線ゴールドイメージ炉
RHLシリーズ
アドビンス理工

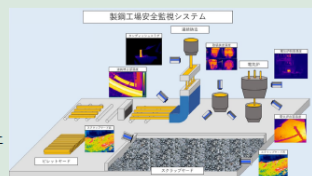
生産用製品

電炉ラインにおける熱画像温度監視装置



電気炉、取鍋、タンディッシュなどの鉄皮劣化、スクラップヤードの発火検知により事故の未然防止を実現可能。

熱画像計測装置
CPA-L
CHINO



生産現場の監視システム 構成イメージ

※この資料の掲載内容は2023年11月現在のものです。

◆半導体市場向け

半導体製造プロセス（前工程）

CHINO

赤外線放射温度計 IR-CZQ -2色形高機能形-

特長 仕様 資料



IR-CZシリーズは、本体にデジタル温度表示、測定値外部出力を装備した一体形で据置タイプの放射温度計です。

- 金属-炭素共晶点からのトレースにより高温域での高精度を実現
- 単色形として500℃~の測定も可能
- 高温連続測定での安定性、低温域からの分解能を向上

ADVANCE RIKO



赤外線ゴールドイメージ炉/RTA装置 熱処理試験

赤外線ランプ加熱装置 RTP-6

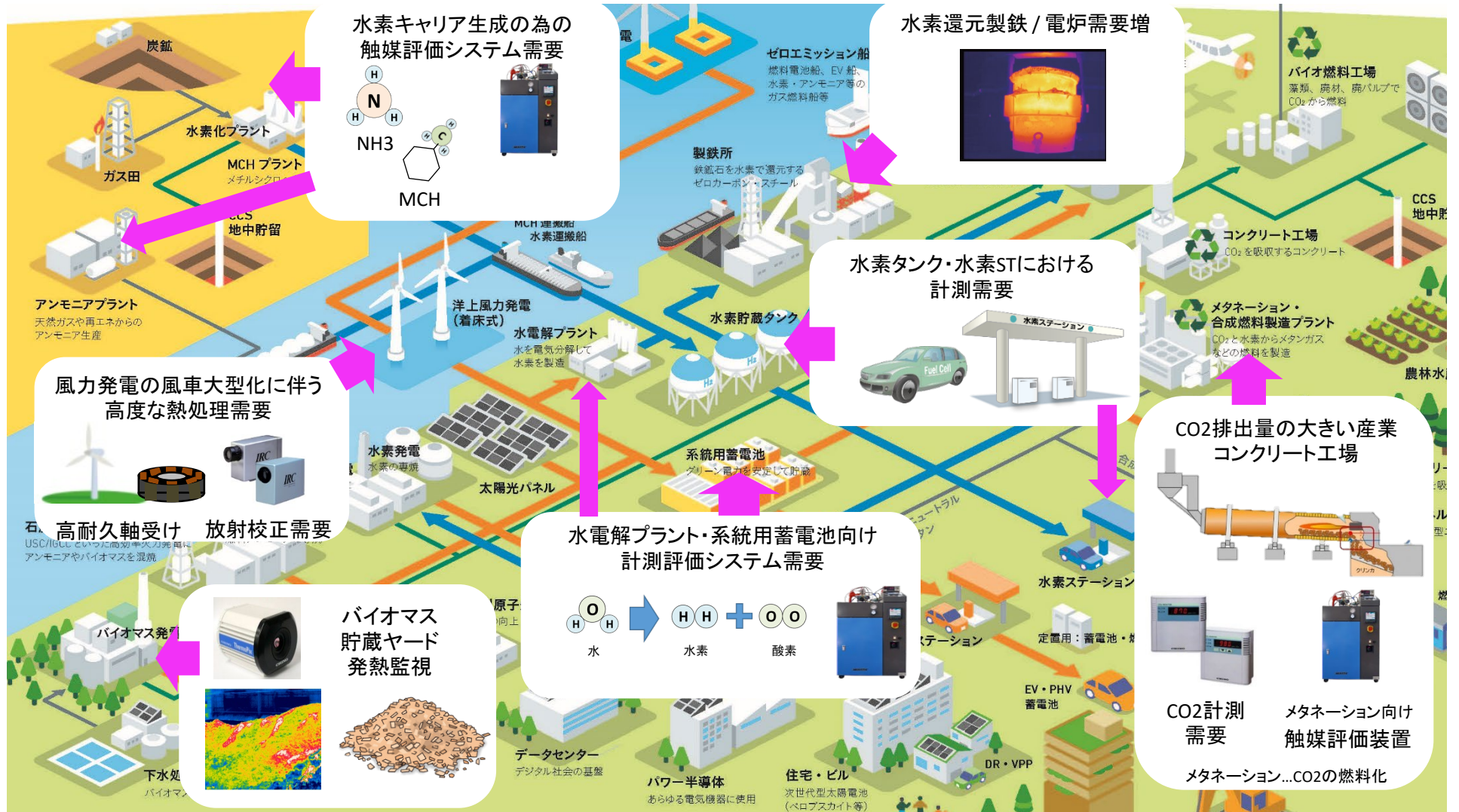
➤ *Appendix*

CHINO

- 1) 脱炭素社会（水素社会）の実現に向けて P62
- 2) 新製品等 P70



事業展開への取り組みの全体像



経済産業省の元図に加図

水素社会実現に貢献

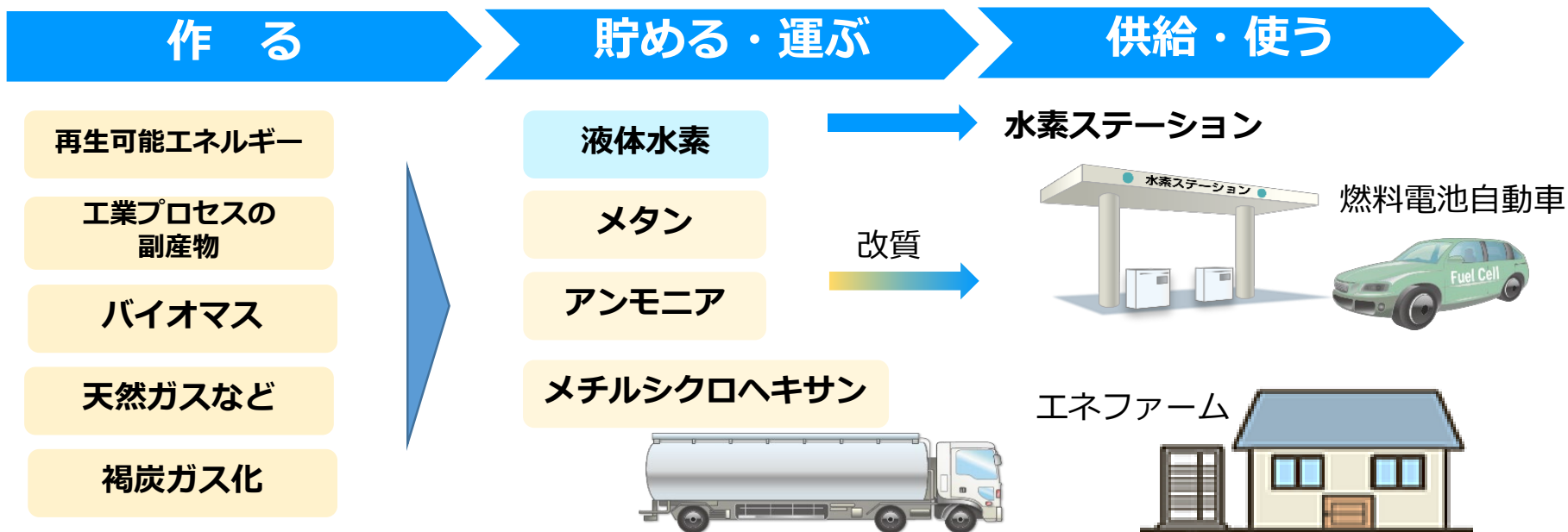
持続可能な社会を実現する水素エネルギー

水素は利用段階ではCO₂を排出しないエネルギー源であり、電力・産業・運輸などの産業分野での低炭素化に向けて活用が期待されています。水素はさまざまな資源から作り出すことができ、世界的に水素サプライチェーンの開発が進んでいます。

水素サプライチェーンの構築

水素をエネルギーとして活用するために、水素の製造・輸送・貯蔵・利用まで一貫したサプライチェーン開発の取り組みが行われています。

チノーは評価試験装置、センシング技術などを提供し水素社会実現に貢献しています。

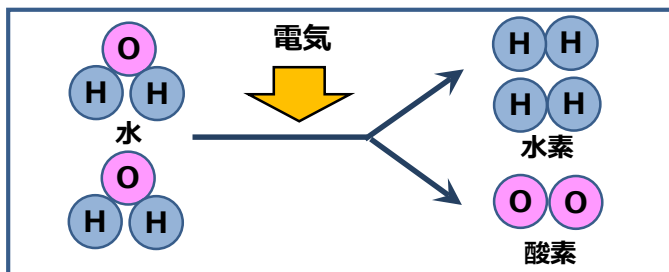


水素関連①（水素を「作る」・「使う」）

水素を「作る」・「使う」システムの評価装置を提供しています。

水電解評価装置

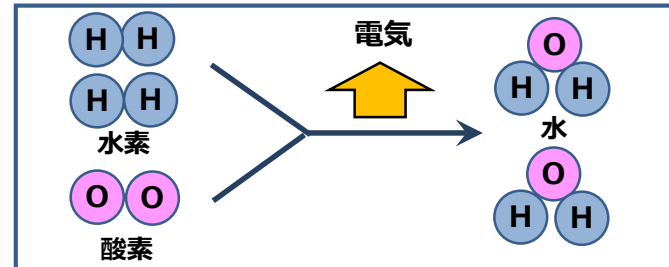
水素を「作る」：水の電気分解



水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置

燃料電池評価試験装置

水素を「使う」：燃料電池

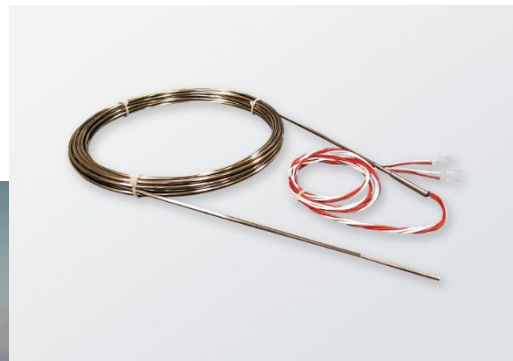


・燃料電池自動車等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置

・1995年から顧客の研究開発用に販売し、30年近いノウハウの積がある（業界標準の地位を確保）

水素関連②（水素を「運ぶ」）

当社グループ（明陽電機(株)）の**センサ技術**により、**液体水素（ -253°C ）**を**揺れが多い海上輸送**において**正確に温度管理**することができます。



液体水素用測温抵抗体

概要

- ・液体水素輸送船向け超低温温度センサー
- ・長時間大きな揺れが続く海上でも、 -253°C の温度を正確に計測
- ・海外から水素を日本に運搬する船に搭載

特長

- ・LH2タンク内の液体水素（ -253°C ）に直接接触して温度測定可能
- ・貼り付けタイプ製品（固定しにくい場所に使用）

 : 明陽電機(株)製品

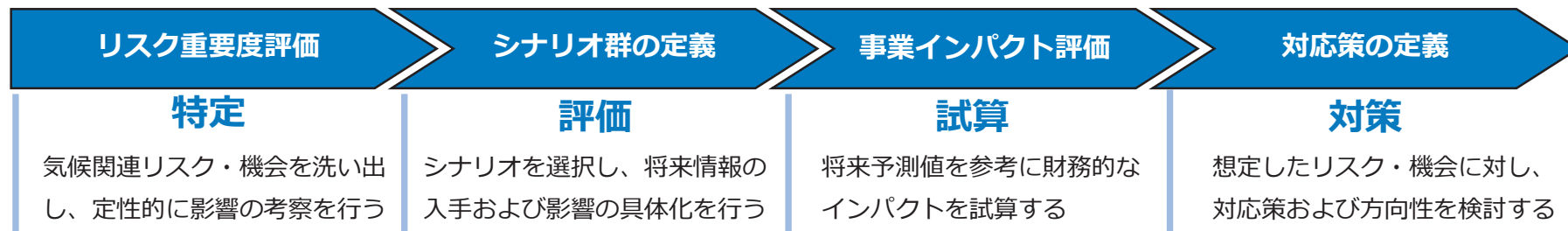
当社の取組み 気候変動リスクへの対応 ①

■ TCFD提言への賛同

2022年5月に当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえてTCFD提言への賛同を表明しています。下記の通り「シナリオ分析」を行いました。

対象範囲：子ノ一単体		シナリオ実施時期：2023年11月	
温度帯シナリオ	シナリオの世界観	主な参考シナリオ	時間軸
2℃以下シナリオ (脱炭素シナリオ)	脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策（法規制など）の実施が想定される	(1.5℃シナリオ) IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2℃シナリオ) IEA Sustainable Development Scenario、IPCC RCP2.6	2030年および2050年 ※日本政府のカーボンニュートラル宣言目標年および中間目標年に設定
4℃シナリオ (温暖化進行シナリオ)	現状を上回る気候変動対策が行われず異常気象の激甚化など物理的な被害が想定される	(4℃シナリオ) IEA Stated Policies Scenario、IPCC RCP8.5	

◆ シナリオ分析手順



当社の取組み 気候変動リスクへの対応 ②

■特定したリスクの一覧

大分類	中分類	小分類	考察	時間軸	財務インパクト		
					2℃以下シナリオ	4℃シナリオ	試算
リスク	移行	カーボンプライシングの導入	・カーボンプライシング導入により自社温室効果ガス排出量に応じて、操業コストが増加	中期～長期	中	—	○
		エネルギー使用に関する政策規制	・再エネ・省エネ政策の強化により、再エネ電力への転換や、生産拠点における太陽光パネルの設置・更新、または省エネ効率の高い設備の導入に関する対応コストが発生 ・自社製品または調達している部品を省エネ化へ転換することに伴う研究開発費用や調達コストが増加	短期～長期	大	—	—
		エネルギーコストの変化	・脱炭素化が進むことにより、再生可能エネルギーの需要が増加、発電所における設備投資等のコストが電力価格に転嫁され、操業コストが増加	中期～長期	中	—	○
		原材料コストの変化	・炭素税の導入などによる金属・プラスチックなどの原材料の原価上昇や、環境配慮型原材料・資材への切り替えに伴い、自社の原材料購入価格と製造コストが上昇	中期～長期	大	—	—
		レピュテーション変化による影響	・気候変動への対応が不十分な場合、顧客や投資家からの評判が悪化し、売上減少や資金調達難が発生	短期～長期	中	—	—
	物理	異常気象の激甚化(台風、豪雨、土砂、高潮等)	・異常気象の激甚化による自社拠点の被害やサプライチェーンの寸断による調達コストの増加または営業停止の損失が発生	短期～長期	大	大	—
		干ばつ	・干ばつの影響により、製造において水を大量に使用する半導体の生産量が低下し、自社の生産活動で使う半導体の調達困難や自社の半導体産業に関連する温度計測機器などの製品の需要減少が発生	中期～長期	中	中	—

【時間軸】 短期：0～3年 中期：4～10年 長期：11年～

当社の取組み 気候変動リスクへの対応 ③

■特定した機会の一覧

大分類	中分類	小分類	考察	時間軸	財務インパクト		
					2℃以下シナリオ	4℃シナリオ	試算
機会	移行	エネルギー使用に関する政策規制	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ政策の強化により、水素やバイオマス、太陽光発電などの研究開発や、製造、使用に資する自社製品の需要が拡大 自社の低消費電力機能設計の製品に対する需要が拡大 省エネ政策の強化により、製造現場等の施設での温度やエネルギー使用状況を監視、制御する自社機器、システムなどの製品の需要が拡大 	短期～長期	大	—	—
		再エネ・省エネ技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電やバイオマス発電、水素などの再エネ・省エネ技術の普及と活用により、関連需要に応える自社製品の売上が増加 	中期～長期	大	大	—
		低炭素技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> EVへシフトする中、電池の劣化を抑制し、効率を向上させる冷却技術が柱となるため、自社の温度計測機器や、制御機器の需要が拡大 軽量化素材を含む低炭素技術の進展に伴い、関連する自社の成分計などの製品の需要が拡大 	中期～長期	大	—	—
		顧客行動変化	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ効果のある製品の需要が拡大 顧客のエネルギー利用効率を管理、向上させる製品や水素等の新エネルギーの使用に関連する製品の需要が拡大 	短期～長期	大	—	—
		レピュテーション変化による影響	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策、情報開示が高い評価を得た場合、企業価値が向上し、新規顧客の獲得機会が拡大する。 気候変動対策を積極的に行った場合、ESG投資の対象となり、資金調達コストが低下する。 	短期～長期	中	—	—
	物理	平均気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 気象パターンの変化に適応できるハウス農業の発展により、室内の温度・湿度管理製品の需要が拡大 	中期～長期	小	小	—

【時間軸】 短期：0～3年 中期：4～10年 長期：11年～

当社の取組み 気候変動リスクへの対応 ④

■特定したリスク・機会に対する、カテゴリごとの対応策

カテゴリ	対応策
GHG排出量削減	<ul style="list-style-type: none">● 再生可能エネルギーの更なる導入● 社有車のHV、EV化による石油使用量の削減● 省エネ効率の高い空調、製造設備への更新● 生産工程の整備による省エネルギー
資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none">● 廃棄物削減、リサイクル推進(2026年ゼロエミッション)● 製品の設計におけるリサイクル材含有率の拡大● グリーン調達への推進● 代替部材の検討
環境イノベーションの促進	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素/水素領域の研究開発、ソリューション提供、関連製品の売上アップ目標の設定● 長期使用性や省エネルギーなどの環境配慮した製品の提供拡大● コミュニケーションの強化によるお客様ニーズの把握と専用製品・システムの開発・販売● 統合報告書、Webコンテンツの充実化
物理的なレジリエンス性	<ul style="list-style-type: none">● 災害発生に備えたBCP対策の高度化と定期的な訓練の実施● グローブ調達体制の構築と購買先の確保● 感染症対策の徹底● 在宅勤務・時差出勤などの就労制度の整備

XR技術の積極的な活用

当社では、昨今、目覚ましい進化を遂げているXR(Cross Reality)技術を積極的に活用しています。
活用事例は以下の通りです。

◆オンライン展示会(VR技術)



[第4回フードテックジャパンオンライン展示会 2023](#)
[| 株式会社チノー \(chino.co.jp\)](#)

◆3Dモデル寸法確認サービス(AR技術)



[グラフィックレコーダ KR2S00 | 製品情報 | 製品・サービス |](#)
[株式会社チノー \(chino.co.jp\)](#)

走査放射温度計を発売

2023年7月に走査放射温度計（IR-EAシリーズ）を発売しました。

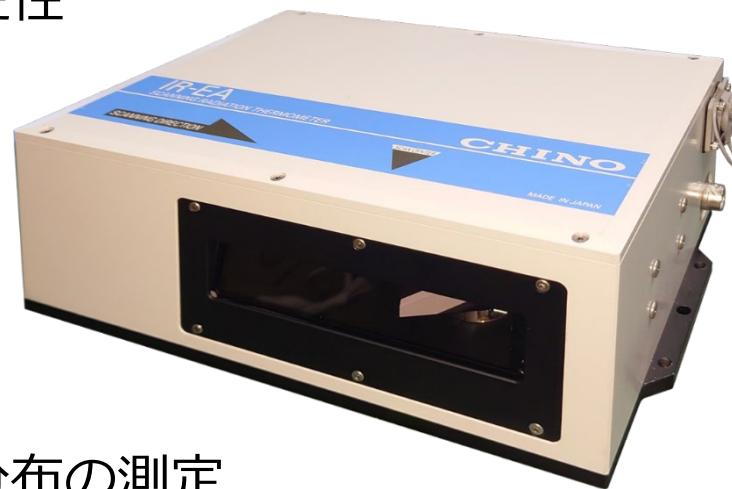
特長

- ・ 高速走査（走査速度150Hz）
高速移動物体に対しての優れた温度計測の追従性
- ・ ワイドレンジ測定
低温から高温までワイドレンジで測定可能

導入例

下記の用途にご活用いただけます。

- ・ 鉄鋼プロセスの鋼板など移動する対象の温度分布の測定
- ・ セメント用キルンシエルなどの移動体等の測定
- ・ コークス残火検知



当社専用クラウド（チノークラウド）接続機能付き グラフィックレコーダを発売

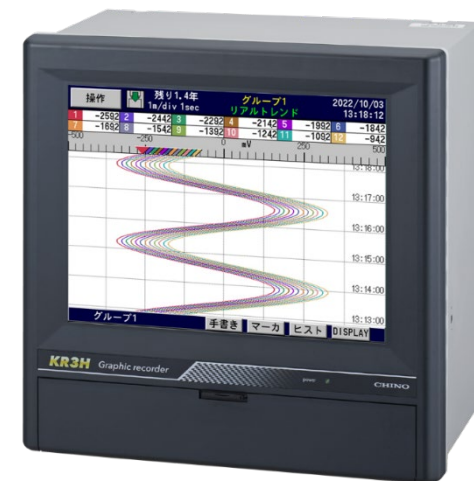
2024年3月に当社専用クラウド（チノークラウド）接続機能付きグラフィックレコーダ（KR-Hシリーズ）を発売しました。

特長

- ・当社専用クラウドへ安全にデータ保存
- ・Webブラウザで場所を選ばないモニタリングを実現
- ・監視機能付き無線ロガーMD8000シリーズのモニタリングデータを集録可能

導入例

- ・遠隔監視（温湿度等の環境）を必要としているお客様にご活用いただけます。



本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれています。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO